

令和3年2月3日

【照会先】

政策統括官付参事官付雇用・賃金福祉統計室

統計管理官 瀧原章夫

室長補佐 渡邊功一

雇用第一係

(代表電話) 03-5253-1111 (内線 7616)

(直通電話) 03-3595-3145

— 令和2年上半期雇用動向調査結果の概況 —

目 次

調査の概要	1 ページ
利用上の注意	3 ページ
主な用語の定義	4 ページ
結果の概要	
1 入職と離職の推移	6 ページ
2 産業別の入職と離職	12 ページ
3 性、年齢階級別の入職と離職	14 ページ
4 転職入職者の状況	15 ページ
5 離職理由別離職の状況	18 ページ
6 未充足求人状況	19 ページ
7 付属統計表	21 ページ

令和2年上半期雇用動向調査の結果は、厚生労働省のホームページに掲載しています。

アドレス (<https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/9-23-1.html>)

調査の概要

1 調査の目的

主要産業における入職・離職及び未充足求人の状況並びに入職者・離職者に係る個人別の属性及び入職・離職に関する事情を調査し、雇用労働力の産業、規模、職業及び地域間の移動の実態を明らかにすることを目的とする。

2 調査の範囲

(1) 地域

全国

(2) 産業

日本標準産業分類（平成 25 年 10 月改定）に基づく次の 16 大産業

鉱業、採石業、砂利採取業、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業（その他の生活関連サービス業のうち家事サービス業を除く。）、教育、学習支援業、医療、福祉、複合サービス事業、サービス業（他に分類されないもの）（外国公務を除く。）

(3) 事業所

事業所母集団データベース（平成 30 年次フレーム）の事業所を母集団として、上記（2）に掲げる産業に属し、5人以上の常用労働者を雇用する事業所のうちから、産業、事業所規模別に層化して無作為に抽出した約 15,000 事業所

(4) 入職者

令和 2 年 1 月から 6 月中に、上記（3）に属する事業所に入職した常用労働者のうちから、無作為に抽出した入職者

(5) 離職者

令和 2 年 1 月から 6 月中に、上記（3）に属する事業所を離職した常用労働者のうちから、無作為に抽出した離職者

3 調査の時期

令和 2 年 1 月から 6 月までの状況について、事業所調査は令和 2 年 6 月 18 日から 7 月 10 日までの間に、入職者調査及び離職者調査は令和 2 年 7 月 9 日から 8 月 26 日までの間に調査を実施した。

4 調査事項

(1) 事業所調査

- ア 事業所の属性及び企業全体の常用労働者数
- イ 性、雇用形態及び就業形態別常用労働者の異動状況
- ウ 性、年齢階級及び就業形態別常用労働者数
- エ 職業及び就業形態別常用労働者数及び未充足求人数

(2) 入職者調査

- ア 属性に関する事項
 - 性、年齢、最終学歴及び卒業時期
- イ 入職に関する事項
 - 求職活動でのインターネットの利用の有無、入職経路、就業形態、職業、前職の有無、入職前の勤め先の所在地又は入職前の居住地及び現在の勤めの有無

ウ 前職に関する事項

産業、職業、従業上の地位、離職期間、企業規模、前の勤め先を辞めた理由、現在の勤め先を選んだ理由及び転職による賃金変動状況

(3) 離職者調査

ア 属性に関する事項

性、年齢階級、最終学歴及び卒業時期

イ 離職直前の雇用状況に関する事項

就業形態、職業、勤続期間及び離職理由

5 調査の方法

(1) 事業所調査（事業所票）

厚生労働省が委託した民間事業者が調査対象事業所に対して、郵送により事業所票を配布した。調査対象事業所が記入後、郵送又はオンラインにより委託した民間事業者に返送した。

(2) 入職者調査（入職者票）

厚生労働省が委託した民間事業者が回収事業所票から調査対象入職者数を算出し、調査対象事業所に対して、郵送により調査対象入職者への入職者票の配布を依頼した。調査対象入職者が記入後、厚生労働省に返送した。

(3) 離職者調査（離職者票）

厚生労働省が委託した民間事業者が回収事業所票から調査対象離職者数を算出し、調査対象事業所に対して、郵送により離職者票を配布した。調査対象事業所が記入後、厚生労働省に返送した。

6 集計・推計方法

(1) 事業所調査（事業所票）

産業、事業所規模ごとに復元倍率を算出し、復元倍率を用いて集計した結果から構成比等を算出した。

(2) 入職者調査（入職者票）

産業、事業所規模ごとに入職者の復元倍率を算出し、(1)及び入職者票の復元倍率を用いて集計した結果から構成比等を算出した。

(3) 離職者調査（離職者票）

産業、事業所規模ごとに離職者の復元倍率を算出し、(1)及び離職者票の復元倍率を用いて集計した結果から構成比等を算出した。

7 調査系統

(1) 事業所調査 厚生労働省－民間事業者－報告者

(2) 入職者調査 厚生労働省－民間事業者－事業所調査対象事業所－報告者

(3) 離職者調査 厚生労働省－民間事業者－報告者

8 調査対象数、有効回答数及び有効回答率

事業所調査：調査対象数 15,396 事業所

有効回答数：9,032 事業所

有効回答率：58.7%

入職者調査：集計入職者数 36,412 人

離職者調査：集計離職者数 38,624 人

利 用 上 の 注 意

- 1 統計表中の令和2年1月1日現在の常用労働者数は、令和元年12月末日現在の状況について調査した常用労働者数である。
- 2 図及び統計表の数値は、表章単位未満の位で四捨五入している。このため、項目の和と計の数値とは必ずしも一致しない。
- 3 前年同期差及び増減差は、表章単位の数値から算出している。
- 4 統計表中の「0.0」は、該当数値はあるが四捨五入の結果、表章単位に満たないものを示す。
- 5 統計表中の「－」は、該当数値がないことを示す。
- 6 統計表中の「…」は、表章することが不適当な場合を示す。
- 7 元号について、平成31年1月から令和元年6月までの半年間を表すときは、「令和元年上半期」と表記している。
- 8 本調査は、統計法に基づき総務大臣が承認した調査計画では、調査の範囲を大分類「宿泊業、飲食サービス業」を含む16大産業としているが、平成30年調査以前は、このうち小分類「バー、キャバレー、ナイトクラブ」を調査の範囲から除外していた。2019年（令和元年）調査以降においては、調査計画どおり、「バー、キャバレー、ナイトクラブ」を調査の範囲に加えている。

主 な 用 語 の 定 義

「常用労働者」

次のいずれかに該当する労働者をいう。

- ① 期間を定めずに雇われている者
- ② 1か月以上の期間を定めて雇われている者

「雇用期間の定めなし」

常用労働者のうち、期間を定めずに雇われている者をいう（上記「常用労働者」のうち①に該当）。
なお、試用又は見習い期間中の者及び出向者も含む。

「雇用期間の定めあり」

常用労働者のうち、1か月以上の期間を定めて雇われている者をいう（上記「常用労働者」のうち②に該当）。

「パートタイム労働者」又は「パート」

常用労働者のうち、1日の所定労働時間がその事業所の一般の労働者より短い者、又はその事業所の一般の労働者と1日の所定労働時間が同じでも1週の所定労働日数が少ない者をいう。

「一般労働者」又は「一般」

常用労働者のうち、パートタイム労働者以外の労働者をいう。

「労働移動者」

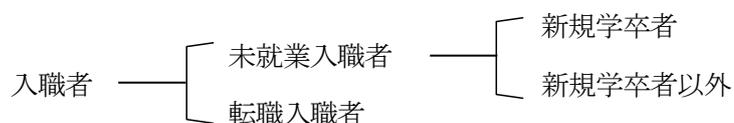
常用労働者のうち、調査対象期間（令和2年上半期調査では令和2年1月～6月の半年間。以下同様。）中に、就職、転職、退職などの労働移動を行った者をいい、本調査では、入職者、離職者を合わせて「延べ労働移動者」としている。

「入職者」

常用労働者のうち、調査対象期間中に事業所が新たに採用した者をいい、他企業からの出向者・出向復帰者を含み、同一企業内の他事業所からの転入者を除く。

「職歴」

入職前1年間における就業経験の有無によって、職歴の区分を未就業入職者と転職入職者に分けている。ただし、本調査においては「内職」や1か月未満の就業は含めない。



「未就業入職者」

入職者のうち、入職前1年間に就業経験のない者をいう。

「転職入職者」

入職者のうち、入職前1年間に就業経験のある者をいう。

「新規学卒者」

未就業入職者のうち、新卒の者をいう。本調査では、進学、就職等の別を問わず、入職者のうち調査年に卒業の者（進学した者であっても学業とは別に常用労働者として働いている場合を含む。）を「新規学卒者」としている。

「離職者」

常用労働者のうち、調査対象期間中に事業所を退職したり、解雇された者をいい、他企業への出向者・出向復帰者を含み、同一企業内の他事業所への転出者を除く。

「未充足求人」

6月末日現在、事業所における欠員であり、仕事があるにもかかわらず、その仕事に従事する者がいない状態を補充するために行っている求人をいう。

「延べ労働移動率」

常用労働者数に対する延べ労働移動者数（入職者数＋離職者数）の割合をいい、次式により算出している。

$$\text{延べ労働移動率} = \frac{\text{延べ労働移動者数}}{\text{1月1日現在の常用労働者数}} \times 100 (\%)$$

(年齢階級別は6月末日現在の常用労働者数)

「入（離）職率」

常用労働者数に対する入（離）職者数の割合をいい、次式により算出している。

$$\text{入（離）職率} = \frac{\text{入（離）職者数}}{\text{1月1日現在の常用労働者数}} \times 100 (\%)$$

(年齢階級別は6月末日現在の常用労働者数)

「転職入職率」

常用労働者数に対する転職入職者数の割合をいい、次式により算出している。

$$\text{転職入職率} = \frac{\text{転職入職者数}}{\text{1月1日現在の常用労働者数}} \times 100 (\%)$$

(年齢階級別は6月末日現在の常用労働者数)

「未就業入職率」

常用労働者数に対する未就業入職者数の割合をいい、次式により算出している。

$$\text{未就業入職率} = \frac{\text{未就業入職者数}}{\text{1月1日現在の常用労働者数}} \times 100 (\%)$$

(年齢階級別は6月末日現在の常用労働者数)

「入職超過率」

入職率から離職率を引いたものをいう。プラスであれば入職率が離職率を上回っている（入職超過）。マイナスであれば離職率が入職率を上回っている（離職超過）。

「欠員率」

常用労働者数に対する未充足求人数の割合をいい、次式により算出している。

$$\text{欠員率} = \frac{\text{未充足求人数}}{\text{6月末日現在の常用労働者数}} \times 100 (\%)$$

結 果 の 概 要

1 入職と離職の推移

(1) 令和2年上半期の入職と離職

令和2年上半期（令和2年1月～6月。以下同じ。）の入職者数は4,360.7千人、離職者数は4,321.9千人で、入職者数が離職者数を38.8千人上回っている。

就業形態別にみると、一般労働者は、入職者数2,608.5千人、離職者数2,324.9千人で、入職者数が離職者数を283.6千人上回っている。パートタイム労働者は、入職者数1,752.2千人、離職者数1,997.0千人で、離職者数が入職者数を244.8千人上回っている。

年初の常用労働者数に対する割合である入職率、離職率をみると、入職率は8.5%、離職率は8.5%で、入職超過率は0.0ポイントとなっている。

前年同期と比べると、入職率が1.2ポイント、離職率が0.6ポイントそれぞれ低下し、入職超過率は縮小した。

性別にみると、男性の入職率が7.5%、離職率が7.6%で離職超過となり、女性の入職率が9.7%、離職率が9.5%で入職超過となっている。

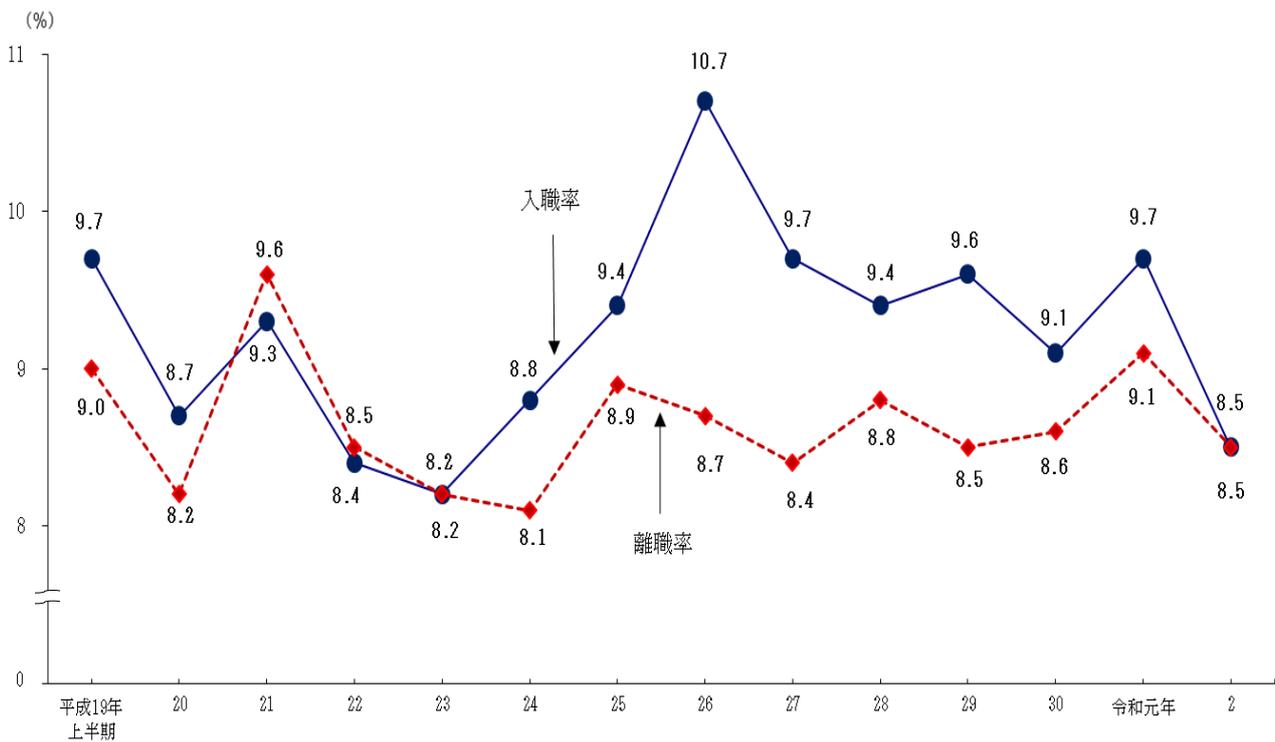
就業形態別にみると、一般労働者の入職率が7.1%、離職率が6.3%で入職超過となり、パートタイム労働者の入職率が12.2%、離職率が13.9%で離職超過となっている。

前年同期と比べると、男女ともに入職率、離職率は低下した。また、一般労働者、パートタイム労働者ともに入職率、離職率は低下した。（表1、図1-1、図1-2、図1-3、図1-4、付属統計表1-1、1-2）

表1 令和2年上半期の常用労働者の動き

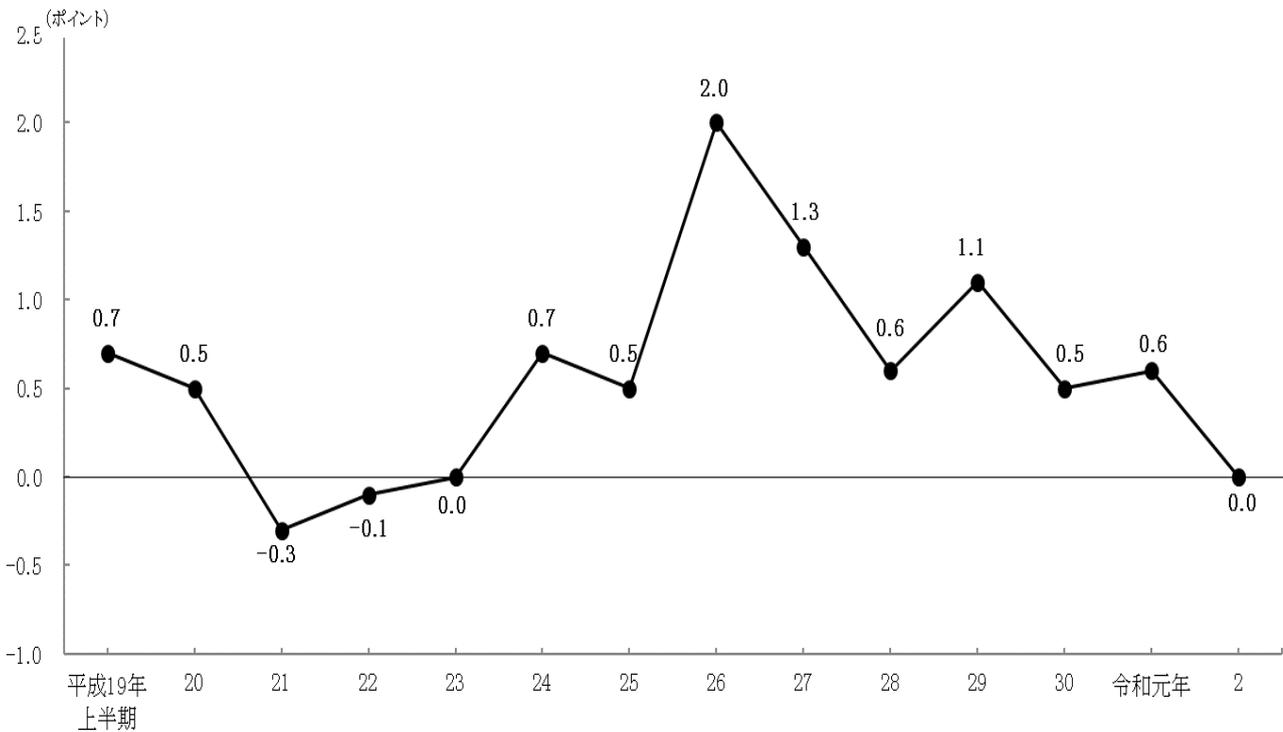
区 分	1月1日現在の 常用労働者数	入職者数	離職者数	入職率	離職率	入職超過率
令和2年上半期	(千人)	(千人)	(千人)	(%)	(%)	(ポイント)
計	51,096.2	4,360.7	4,321.9	8.5	8.5	0.0
男	27,479.2	2,062.0	2,082.2	7.5	7.6	-0.1
女	23,617.0	2,298.7	2,239.7	9.7	9.5	0.2
一般労働者	36,749.1	2,608.5	2,324.9	7.1	6.3	0.8
パートタイム労働者	14,347.2	1,752.2	1,997.0	12.2	13.9	-1.7
令和元年上半年期	(千人)	(千人)	(千人)	(%)	(%)	(ポイント)
計	50,449.7	4,888.1	4,615.5	9.7	9.1	0.6
男	27,344.7	2,193.1	2,112.1	8.0	7.7	0.3
女	23,105.1	2,695.0	2,503.4	11.7	10.8	0.9
一般労働者	36,471.3	2,750.3	2,467.1	7.5	6.8	0.7
パートタイム労働者	13,978.4	2,137.8	2,148.5	15.3	15.4	-0.1
前年同期差	(千人)	(千人)	(千人)	(ポイント)	(ポイント)	(ポイント)
計	646.5	-527.4	-293.6	-1.2	-0.6	...
男	134.5	-131.1	-29.9	-0.5	-0.1	...
女	511.9	-396.3	-263.7	-2.0	-1.3	...
一般労働者	277.8	-141.8	-142.2	-0.4	-0.5	...
パートタイム労働者	368.8	-385.6	-151.5	-3.1	-1.5	...

図1-1 入職率・離職率の推移（各年上半期）



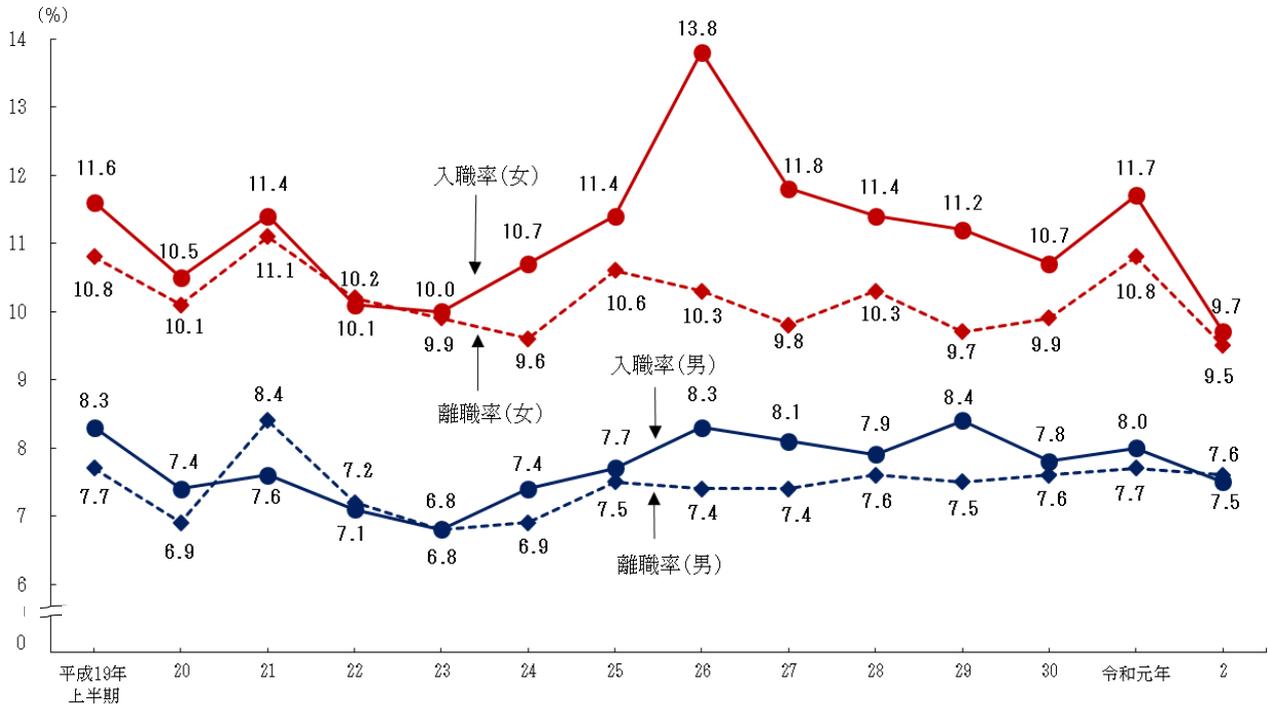
注：平成30年以前は調査対象産業「宿泊業、飲食サービス業」のうち「バー、キャバレー、ナイトクラブ」を除外している。

図1-2 入職超過率の推移（各年上半期）



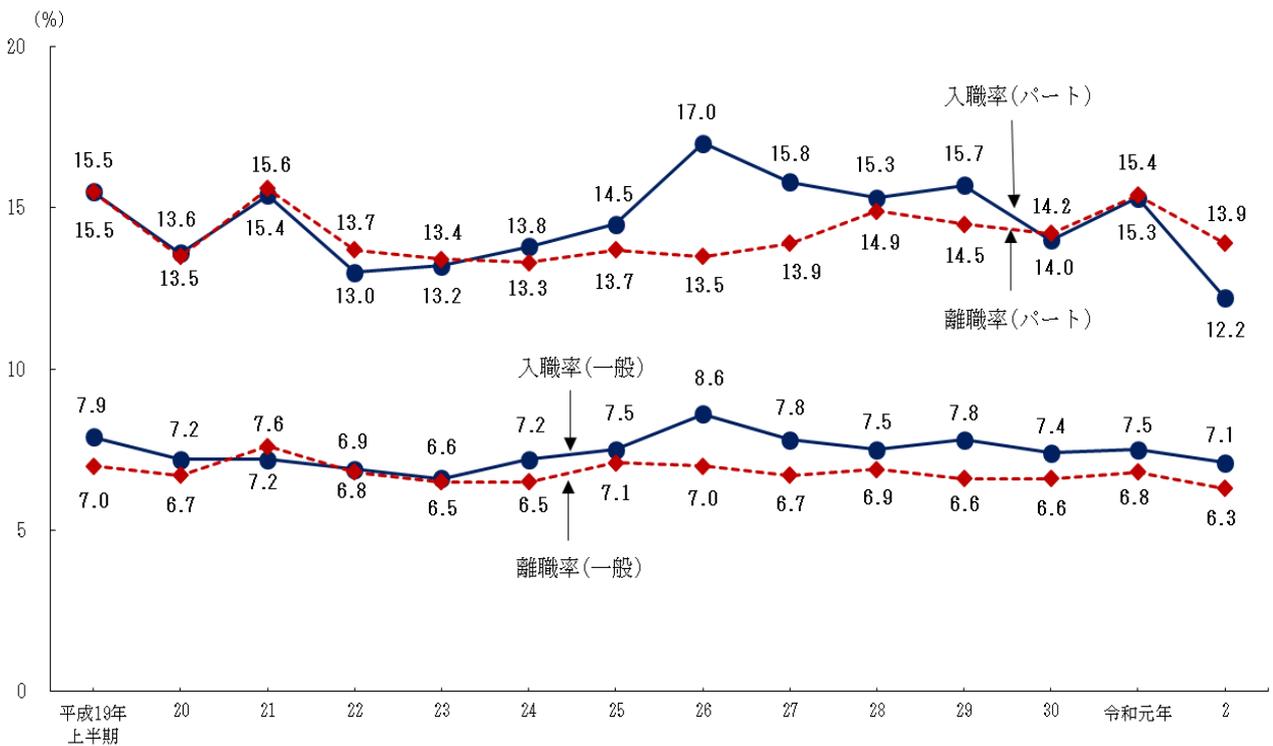
注：平成30年以前は調査対象産業「宿泊業、飲食サービス業」のうち「バー、キャバレー、ナイトクラブ」を除外している。

図1-3 性別入職率・離職率の推移（各年上半期）



注：平成30年以前は調査対象産業「宿泊業、飲食サービス業」のうち「バー、キャバレー、ナイトクラブ」を除外している。

図1-4 就業形態別入職率・離職率の推移（各年上半期）



注：平成30年以前は調査対象産業「宿泊業、飲食サービス業」のうち「バー、キャバレー、ナイトクラブ」を除外している。

(2) 各就業形態の雇用形態別入職と離職の状況

令和2年上半期の入職者数と離職者数を就業形態、雇用形態別にみると、入職者数のうち、一般労働者では「雇用期間の定めなし」が2,034.6千人、「雇用期間の定めあり」が574.0千人、パートタイム労働者では「雇用期間の定めなし」が703.2千人、「雇用期間の定めあり」が1,049.0千人となっている。離職者数のうち、一般労働者では「雇用期間の定めなし」が1,710.6千人、「雇用期間の定めあり」が614.3千人、パートタイム労働者では「雇用期間の定めなし」が561.0千人、「雇用期間の定めあり」が1,436.0千人となっている。

前年同期と比べると、一般労働者、パートタイム労働者ともに、雇用形態問わず入職者数、離職者数ともに減少した。(表2-1)

表2-1 就業形態、雇用形態別移動状況(男女計)

(単位:千人)

区分	計	一般労働者			パートタイム労働者			
		計	雇用期間の定めなし	雇用期間の定めあり	計	雇用期間の定めなし	雇用期間の定めあり	
令和2年上半期	入職者数	4,360.7	2,608.5	2,034.6	574.0	1,752.2	703.2	1,049.0
	離職者数	4,321.9	2,324.9	1,710.6	614.3	1,997.0	561.0	1,436.0
令和元年上半期	入職者数	4,888.1	2,750.3	2,037.2	713.1	2,137.8	945.0	1,192.8
	離職者数	4,615.5	2,467.1	1,787.2	679.8	2,148.5	677.9	1,470.5
前年同期差	入職者数	-527.4	-141.8	-2.6	-139.1	-385.6	-241.8	-143.8
	離職者数	-293.6	-142.2	-76.6	-65.5	-151.5	-116.9	-34.5

表2-2 就業形態、雇用形態別移動状況(男)

(単位:千人)

区分	計	一般労働者			パートタイム労働者			
		計	雇用期間の定めなし	雇用期間の定めあり	計	雇用期間の定めなし	雇用期間の定めあり	
令和2年上半期	入職者数	2,062.0	1,440.6	1,134.0	306.7	621.4	256.4	365.0
	離職者数	2,082.2	1,350.2	1,010.9	339.3	732.0	193.2	538.8
令和元年上半期	入職者数	2,193.1	1,487.9	1,136.1	351.8	705.2	259.9	445.3
	離職者数	2,112.1	1,394.6	1,031.6	363.0	717.5	196.4	521.0
前年同期差	入職者数	-131.1	-47.3	-2.1	-45.1	-83.8	-3.5	-80.3
	離職者数	-29.9	-44.4	-20.7	-23.7	14.5	-3.2	17.8

表2-3 就業形態、雇用形態別移動状況(女)

(単位:千人)

区分	計	一般労働者			パートタイム労働者			
		計	雇用期間の定めなし	雇用期間の定めあり	計	雇用期間の定めなし	雇用期間の定めあり	
令和2年上半期	入職者数	2,298.7	1,167.9	900.6	267.3	1,130.8	446.8	684.0
	離職者数	2,239.7	974.7	699.7	275.0	1,265.0	367.7	897.3
令和元年上半期	入職者数	2,695.0	1,262.4	901.1	361.3	1,432.6	685.0	747.6
	離職者数	2,503.4	1,072.4	755.6	316.8	1,431.0	481.5	949.5
前年同期差	入職者数	-396.3	-94.5	-0.5	-94.0	-301.8	-238.2	-63.6
	離職者数	-263.7	-97.7	-55.9	-41.8	-166.0	-113.8	-52.2

(3) 職歴別入職者数、入職率の状況

令和2年上半期の入職者数を職歴別にみると、転職入職者数は2,689.2千人で、転職入職率が5.3%、未就業入職者数は1,671.5千人で、未就業入職率が3.3%となっている。

前年同期と比べると、転職入職率が0.6ポイント、未就業入職率が0.4ポイントそれぞれ低下した。

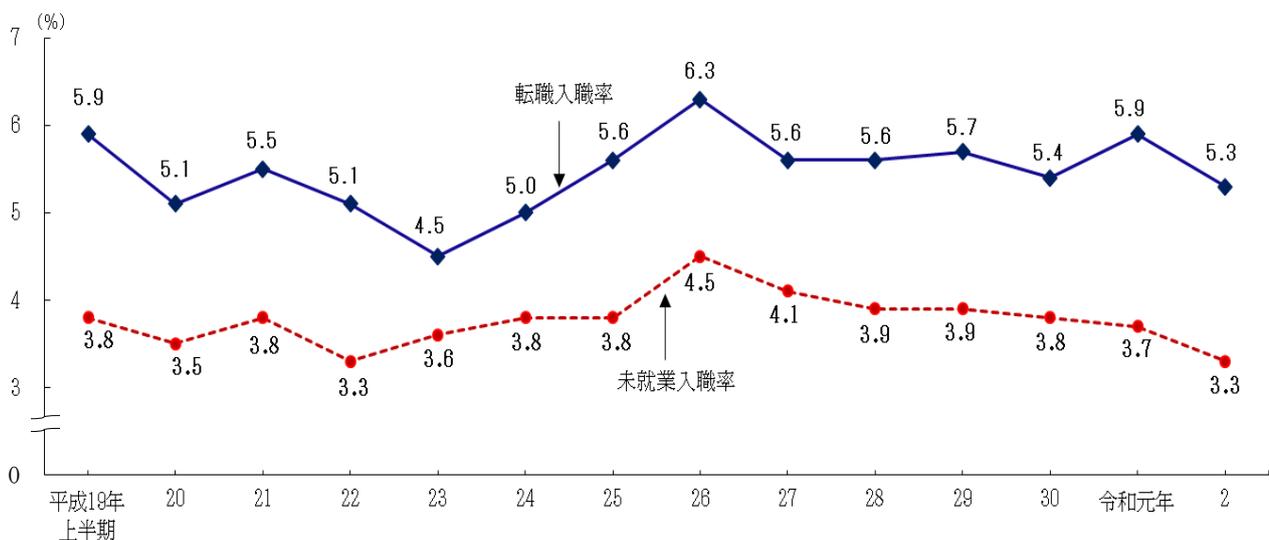
男女別にみると、男性は転職入職者数が1,296.3千人、未就業入職者数が765.7千人で、転職入職率は4.7%、未就業入職率は2.8%とそれぞれ0.3ポイント低下した。女性は転職入職者数が1,392.9千人、未就業入職者数が905.8千人で、転職入職率は5.9%と1.2ポイント、未就業入職率は3.8%と0.7ポイントそれぞれ低下した。

就業形態別にみると、一般労働者は転職入職者数が1,580.4千人、未就業入職者数が1,028.1千人で、転職入職率は4.3%と0.5ポイント低下、未就業入職率は2.8%と0.1ポイント上昇した。パートタイム労働者は転職入職者数が1,108.8千人、未就業入職者数が643.4千人で、転職入職率は7.7%と1.2ポイント、未就業入職率は4.5%と1.9ポイントそれぞれ低下した。(表3、図2)

表3 性・就業形態、職歴別入職者数及び入職率

区 分	転職入職者数 (千人)	未就業入職者数 (千人)	うち新規学卒者	転職入職率 (%)	未就業入職率 (%)
			(千人)		
令和2年上半期			(千人)		
計	2,689.2	1,671.5	1,058.3	5.3	3.3
男	1,296.3	765.7	540.3	4.7	2.8
女	1,392.9	905.8	518.0	5.9	3.8
一般労働者	1,580.4	1,028.1	849.0	4.3	2.8
パートタイム労働者	1,108.8	643.4	209.3	7.7	4.5
令和元年上半期			(千人)		
計	3,001.7	1,886.3	1,084.5	5.9	3.7
男	1,354.9	838.2	579.8	5.0	3.1
女	1,646.8	1,048.2	504.7	7.1	4.5
一般労働者	1,762.0	988.3	783.4	4.8	2.7
パートタイム労働者	1,239.8	898.0	301.1	8.9	6.4
前年同期差			(千人)	(ポイント)	(ポイント)
計	-312.5	-214.8	-26.2	-0.6	-0.4
男	-58.6	-72.5	-39.5	-0.3	-0.3
女	-253.9	-142.4	13.3	-1.2	-0.7
一般労働者	-181.6	39.8	65.6	-0.5	0.1
パートタイム労働者	-131.0	-254.6	-91.8	-1.2	-1.9

図2 職歴別入職率の推移 (各年上半期)



注：平成30年以前は調査対象産業「宿泊業、飲食サービス業」のうち「バー、キャバレー、ナイトクラブ」を除外している。

(4) 入職者のうち新規学卒者の状況

令和2年上半期の入職者のうち新規学卒者は1,058.3千人で前年同期と比べると、26.2千人減少した。内訳は、「大学・大学院卒」は455.6千人、「高校卒」は388.0千人、「専修学校（専門課程）卒」は131.7千人、「高専・短大卒」は63.9千人となっている。

男女別にみると、男性は540.3千人、女性は518.0千人となっており、前年同期と比べると男性は39.5千人減少し、女性は13.3千人増加した。

就業形態別にみると、一般労働者は849.0千人、パートタイム労働者は209.3千人となっており、前年同期と比べると、一般労働者は65.6千人増加し、パートタイム労働者は91.8千人減少した。（表4）

表4 入職者のうち新規学卒者¹⁾の状況

		(単位：千人)				
区 分		学歴計 ²⁾	高校卒	専修学校 (専門課程) 卒	高専・短大卒	大学・ 大学院卒
計						
	令和2年上半期	1,058.3	388.0	131.7	63.9	455.6
	令和元年上半期	1,084.5	400.6	144.8	58.1	443.6
	前年同期差	-26.2	-12.6	-13.1	5.8	12.0
男						
	令和2年上半期	540.3	233.7	51.1	14.4	232.5
	令和元年上半期	579.8	233.9	60.1	17.6	251.5
	前年同期差	-39.5	-0.2	-9.0	-3.2	-19.0
女						
	令和2年上半期	518.0	154.4	80.6	49.5	223.1
	令和元年上半期	504.7	166.6	84.7	40.4	192.0
	前年同期差	13.3	-12.2	-4.1	9.1	31.1
一般労働者						
	令和2年上半期	849.0	227.5	123.7	58.6	438.5
	令和元年上半期	783.4	197.0	123.4	40.9	422.1
	前年同期差	65.6	30.5	0.3	17.7	16.4
一般(男)						
	令和2年上半期	429.2	146.4	48.6	13.7	219.8
	令和元年上半期	416.6	118.3	47.7	12.9	237.7
	前年同期差	12.6	28.1	0.9	0.8	-17.9
一般(女)						
	令和2年上半期	419.8	81.1	75.1	44.9	218.7
	令和元年上半期	366.8	78.7	75.7	27.9	184.4
	前年同期差	53.0	2.4	-0.6	17.0	34.3
パートタイム労働者						
	令和2年上半期	209.3	160.5	8.0	5.3	17.1
	令和元年上半期	301.1	203.6	21.4	17.2	21.5
	前年同期差	-91.8	-43.1	-13.4	-11.9	-4.4
パート(男)						
	令和2年上半期	111.1	87.2	2.5	0.6	12.7
	令和元年上半期	163.3	115.7	12.4	4.7	13.8
	前年同期差	-52.2	-28.5	-9.9	-4.1	-1.1
パート(女)						
	令和2年上半期	98.2	73.3	5.5	4.6	4.4
	令和元年上半期	137.9	87.9	9.0	12.5	7.7
	前年同期差	-39.7	-14.6	-3.5	-7.9	-3.3

注：1) 進学した者であっても学業とは別に常用労働者として働いている場合を含む。

2) 学歴計には「中学卒」を含む。

2 産業別の入職と離職

令和2年上半期の労働移動者を主要な産業別にみると、入職者数は医療、福祉が762.6千人と最も多く、次いで卸売業、小売業が702.4千人、宿泊業、飲食サービス業が581.3千人の順となっている。

離職者数は卸売業、小売業が727.2千人と最も多く、次いで宿泊業、飲食サービス業716.9千人、医療、福祉が668.4千人の順となっている。

前年同期と比べると、入職者数は、建設業が37.1千人増と最も増加幅が大きく、次いで情報通信業が21.8千人増となっており、一方、宿泊業、飲食サービス業が183.4千人減と最も減少幅が大きく、次いで卸売業、小売業が128.9千人減となっている。離職者数は、運輸業、郵便業が57.4千人増と最も増加幅が大きく、次いでサービス業（他に分類されないもの）が14.6千人増となっており、一方、卸売業、小売業が179.1千人減と最も減少幅が大きく、次いで宿泊業、飲食サービス業が98.3千人減となっている。

入職率、離職率をみると、いずれにおいても宿泊業、飲食サービス業が最も高く（入職率12.4%、離職率15.3%）、次いで教育、学習支援業（入職率11.5%、離職率12.2%）となっている。

前年同期と比べると、入職率では、鉱業、採石業、砂利採取業が1.7ポイントと最も高く、次いで、情報通信業が1.5ポイントとなっており、一方、生活関連サービス業、娯楽業が-6.5ポイントと最も低く、次いで、宿泊業、飲食サービス業が-4.2ポイントとなっている。離職率では、運輸業、郵便業が1.7ポイントと最も高く、次いで、学術研究、専門・技術サービス業が0.6ポイントとなっており、一方、電気・ガス・熱供給・水道業が-5.2ポイントと最も低く、次いで、宿泊業、飲食サービス業が-2.4ポイントとなっている。（表5、図3-1、図3-2、付属統計表2）

表5 産業別入職者・離職者状況

区 分	令和2年上半期		令和元年上半期		前年差	
	入職者数	離職者数	入職者数	離職者数	入職者数	離職者数
産業計	4,360.7	4,321.9	4,888.1	4,615.5	-527.4	-293.6
鉱業、採石業、砂利採取業	0.9	0.4	0.7	0.7	0.2	-0.3
建設業	187.9	132.9	150.8	134.0	37.1	-1.1
製造業	417.2	417.1	493.3	420.4	-76.1	-3.3
電気・ガス・熱供給・水道業	16.1	20.5	15.9	36.3	0.2	-15.8
情報通信業	149.1	78.2	127.3	81.5	21.8	-3.3
運輸業、郵便業	255.5	254.0	259.1	196.6	-3.6	57.4
卸売業、小売業	702.4	727.2	831.3	906.3	-128.9	-179.1
金融業、保険業	68.7	61.9	79.6	85.6	-10.9	-23.7
不動産業、物品賃貸業	76.6	62.7	76.9	65.8	-0.3	-3.1
学術研究、専門・技術サービス業	110.4	96.3	120.6	86.4	-10.2	9.9
宿泊業、飲食サービス業	581.3	716.9	764.7	815.2	-183.4	-98.3
生活関連サービス業、娯楽業	167.8	171.9	266.4	201.8	-98.6	-29.9
教育、学習支援業	394.2	418.3	426.6	451.1	-32.4	-32.8
医療、福祉	762.6	668.4	788.2	655.3	-25.6	13.1
複合サービス事業	23.3	25.3	22.8	23.5	0.5	1.8
サービス業（他に分類されないもの）	446.8	469.9	463.8	455.3	-17.0	14.6

図3-1 産業別入職率・離職率（令和2年上半期）

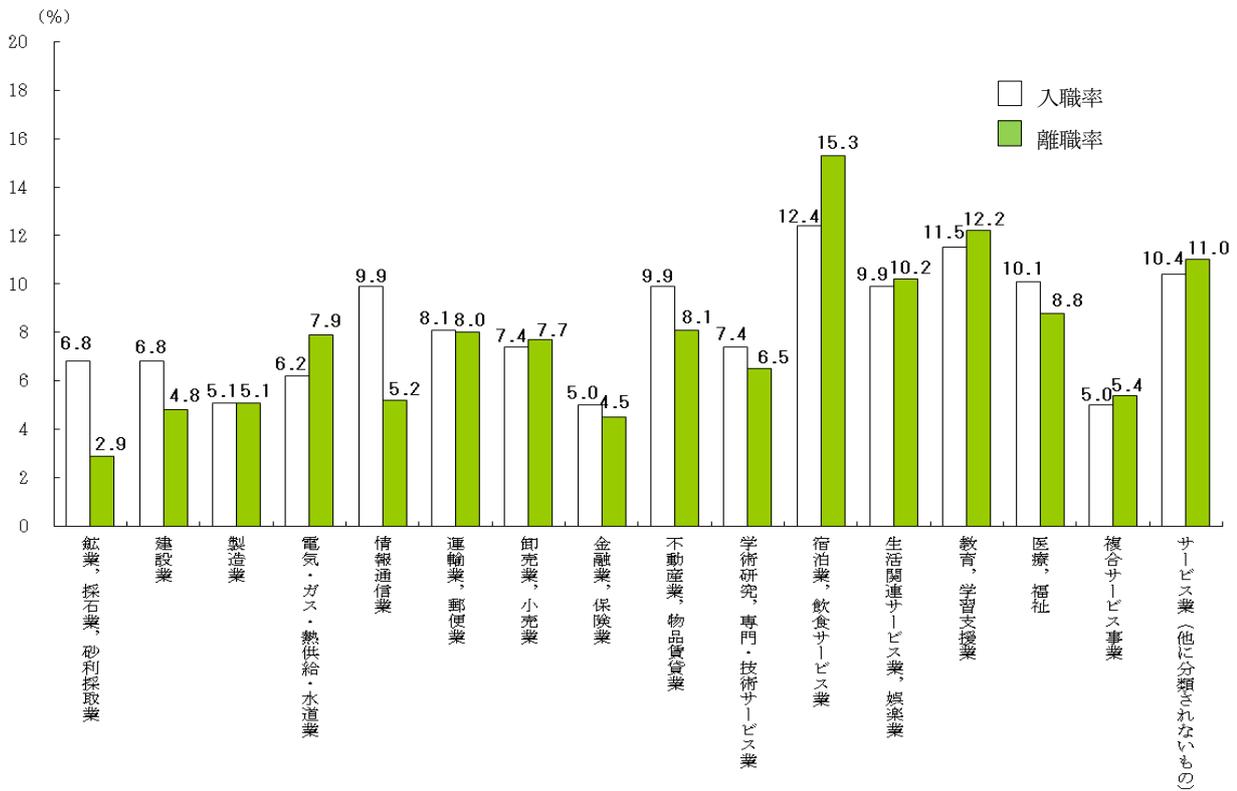
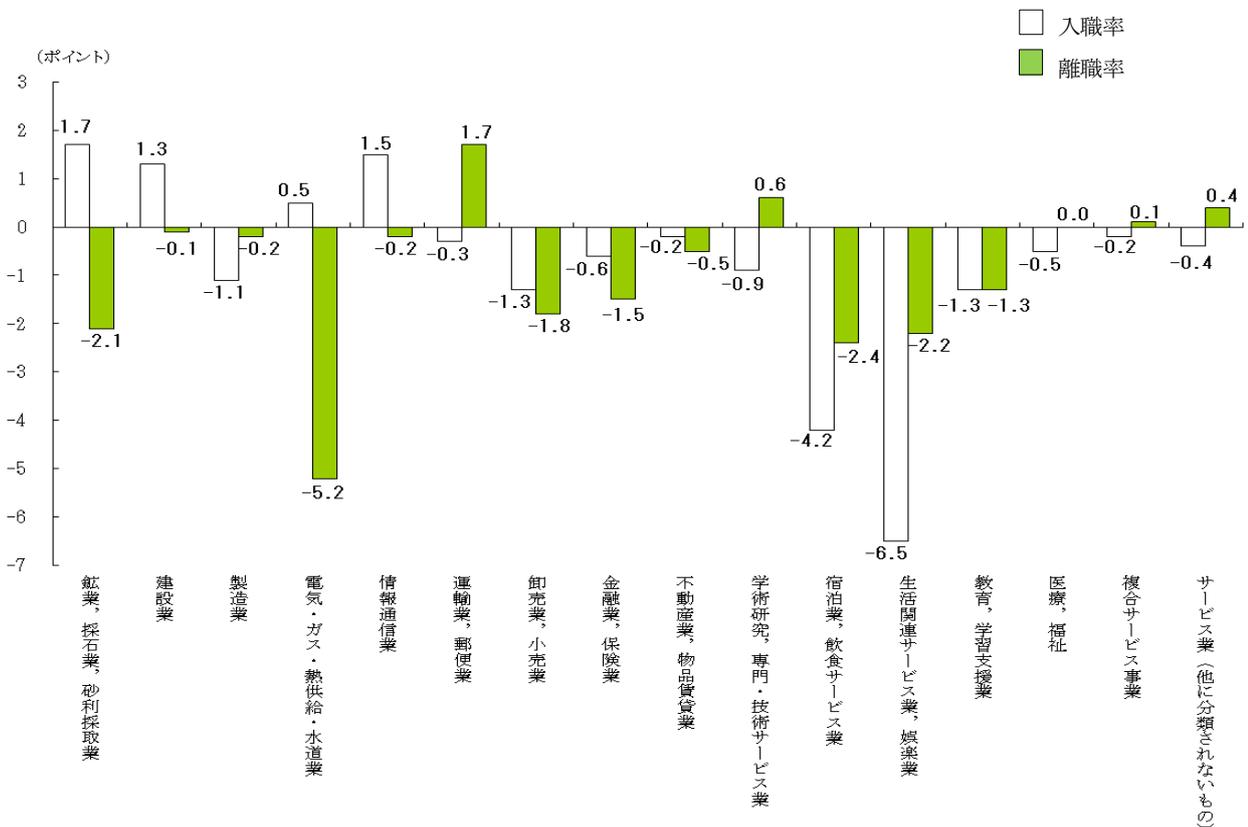


図3-2 産業別入職率・離職率 前年同期差（令和2年上半期）



3 性、年齢階級別の入職と離職

令和2年上半期の入職率と離職率を性、年齢階級別にみると、男女ともに入職率は24歳以下が他の年齢階級に比べて高くなっている。

入職率と離職率の大小関係をみると、男女ともに24歳以下は入職率の方が高く、25～29歳から55～59歳までの各年齢階級でおおむね同率、60歳以上で離職率の方が高くなっている。(図4-1、図4-2)

図4-1 年齢階級別入職率・離職率(令和2年上半期・男)

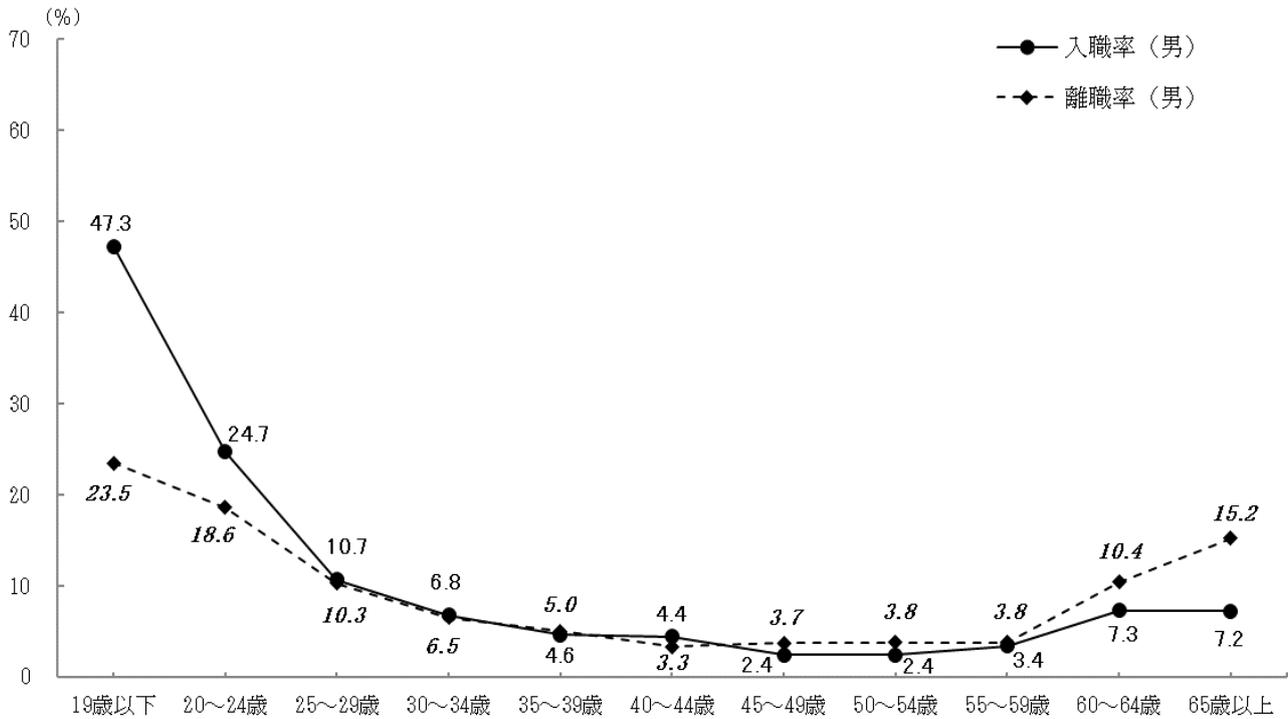
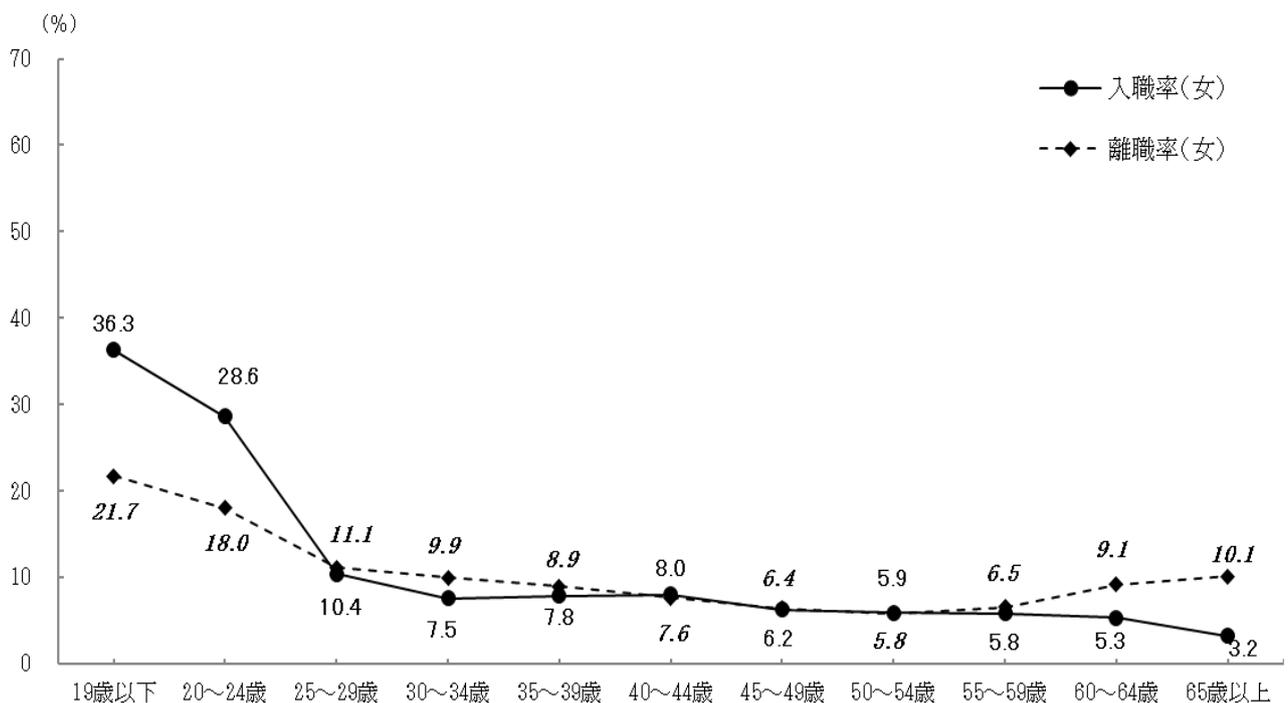


図4-2 年齢階級別入職率・離職率(令和2年上半期・女)



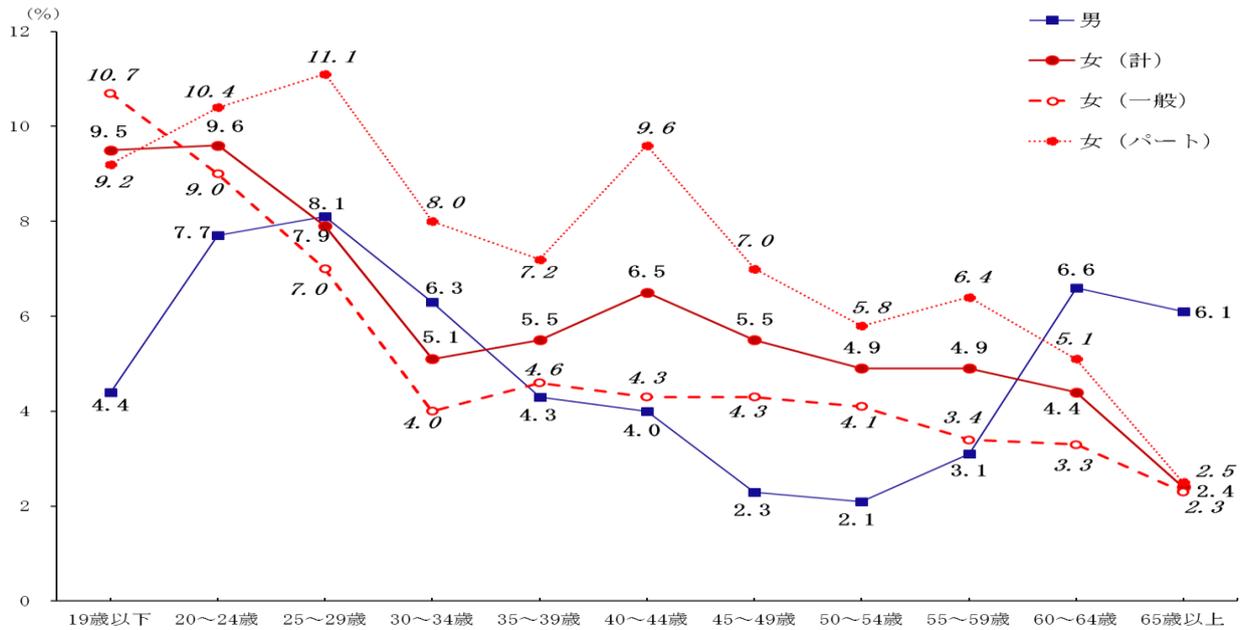
4 転職入職者の状況

(1) 性、年齢階級別転職入職率

令和2年上半期の転職入職率を性、年齢階級別にみると、女性の転職入職率は25～34歳、60歳以上を除いた各年齢階級で男性より高くなっている。

また、女性の転職入職率を就業形態別にみると、19歳以下を除き、一般労働者よりパートタイム労働者の方が高くなっている。(図5)

図5 性、年齢階級別転職入職率（令和2年上半期）



(2) 転職入職者の雇用形態間の移動

令和2年上半期の転職入職者の雇用形態間の移動状況をみると、「雇用期間の定めなしから雇用期間の定めなしへ移動」した割合は48.0%、「雇用期間の定めなしから雇用期間の定めありへ移動」した割合は13.9%、「雇用期間の定めありから雇用期間の定めなしへ移動」した割合は10.8%、「雇用期間の定めありから雇用期間の定めありへ移動」した割合は24.8%となっている。

前年同期と比べると、「雇用期間の定めなしから雇用期間の定めなしへ移動」は0.6ポイント、「雇用期間の定めありから雇用期間の定めありへ移動」は0.4ポイントそれぞれ低下した。(表6)

表6 転職入職者¹⁾の雇用形態間移動状況

前職	計				男				女			
	雇用期間の定めなし		雇用期間の定めあり		雇用期間の定めなし		雇用期間の定めあり		雇用期間の定めなし		雇用期間の定めあり	
現職	雇用期間の定めなし	雇用期間の定めあり										
令和2年上半期 (%)	48.0	13.9	10.8	24.8	54.0	13.5	9.9	19.9	42.2	14.2	11.6	29.5
令和元年上半年 (%)	48.6	14.6	9.2	25.2	50.3	12.7	8.9	23.9	47.2	16.2	9.4	26.2
前年同期差 (ポイント)	-0.6	-0.7	1.6	-0.4	3.7	0.8	1.0	-4.0	-5.0	-2.0	2.2	3.3

注：自営業からの転職入職者を含まないため、合計は100にならない。

1) 転職入職者のうち調査時在籍者について前職からの移動をみたものである。

(3) 転職入職者が前職を辞めた理由

令和2年上半期の転職入職者が前職を辞めた理由をみると、男性は「その他の理由（出向等を含む）」31.0%を除くと「定年・契約期間の満了」16.9%が最も多く、次いで「給料等収入が少なかった」9.7%となっている。女性は「その他の理由（出向等を含む）」27.5%を除くと「定年・契約期間の満了」13.8%が最も多く、次いで「職場の人間関係が好ましくなかった」、「労働時間、休日等の労働条件が悪かった」ともに12.5%となっている。

前年同期と比べると、男性は「給料等収入が少なかった」で1.7ポイントと最も高く、次いで、「会社の将来が不安だった」で1.2ポイントとなっており、一方、「定年・契約期間の満了」で-2.8ポイントと最も低く、次いで、「労働時間、休日等の労働条件が悪かった」で-2.6ポイントとなっている。女性は「定年・契約期間の満了」で2.2ポイントと最も高く、次いで、「能力・個性・資格を生かせなかった」で2.1ポイントとなっており、一方、「職場の人間関係が好ましくなかった」が-2.1ポイントで最も低く、次いで、「仕事の内容に興味を持てなかった」、「会社の将来が不安だった」ともに-1.0ポイントとなっている。

年齢階級別にみると、男女ともに「定年・契約期間の満了」が60～64歳（男性61.1%、女性42.5%）、65歳以上（男性60.5%、女性27.4%）で多くなっている。（表7）

表7 転職入職者¹⁾が前職を辞めた理由

区分	計 ²⁾	持仕事の内容に興味を持てなかった	能力・個性・資格を生かせなかった	職場の人間関係が好ましくなかった	会社の将来が不安だった	給料等収入が少なかった	労働時間、休日等の労働条件が悪かった	結婚	出産・育児	介護・看護	定年・契約期間の満了	会社都合	その他の理由（出向等を含む）
令和2年上半期 (%)													
男	100.0	4.5	5.8	9.0	8.1	9.7	7.5	0.3	0.3	1.2	16.9	5.5	31.0
19歳以下	100.0	8.5	1.1	5.8	0.1	16.1	3.6	0.1	-	-	2.6	0.6	60.2
20～24歳	100.0	6.1	9.3	4.6	7.7	14.7	7.8	0.4	0.0	0.2	4.5	1.6	42.7
25～29歳	100.0	8.1	4.6	15.8	12.4	11.6	12.7	0.8	0.5	0.1	8.5	2.1	22.6
30～34歳	100.0	3.8	12.2	13.0	8.2	10.5	9.7	0.6	0.9	0.1	5.4	3.3	32.1
35～39歳	100.0	3.0	6.1	12.8	14.2	7.9	8.9	0.1	0.4	2.5	5.2	2.6	36.3
40～44歳	100.0	5.8	7.5	6.9	12.2	7.5	9.7	-	0.7	2.9	5.2	6.7	34.9
45～49歳	100.0	4.6	7.5	7.0	6.7	21.7	6.0	-	-	0.7	2.1	7.8	35.5
50～54歳	100.0	7.8	1.8	8.3	9.8	9.2	7.6	-	-	1.1	3.1	8.1	42.8
55～59歳	100.0	2.4	5.2	9.9	4.8	10.9	1.4	-	-	3.2	5.3	14.8	42.1
60～64歳	100.0	1.1	1.5	2.4	3.5	4.1	4.4	-	-	0.6	61.1	4.7	16.4
65歳以上	100.0	0.4	0.5	5.8	0.7	0.6	2.2	-	-	2.5	60.5	12.9	13.3
女	100.0	4.9	5.6	12.5	3.2	9.4	12.5	2.6	1.2	0.8	13.8	5.7	27.5
19歳以下	100.0	2.5	4.0	13.3	0.2	2.4	9.2	-	-	-	19.2	2.5	45.2
20～24歳	100.0	4.8	6.3	11.2	1.3	11.4	20.5	1.7	0.2	0.1	9.5	3.0	29.9
25～29歳	100.0	6.7	7.0	11.4	6.7	10.5	12.7	7.6	1.4	0.1	8.6	3.8	23.5
30～34歳	100.0	3.1	8.7	10.6	5.7	11.4	8.8	5.9	5.2	0.1	7.4	4.4	28.7
35～39歳	100.0	5.0	8.6	12.3	3.9	14.7	8.8	5.3	3.5	0.5	10.8	6.0	20.5
40～44歳	100.0	5.3	4.0	22.4	3.6	7.4	11.8	2.5	2.3	0.4	10.6	7.3	21.3
45～49歳	100.0	6.0	2.2	9.9	3.5	11.7	18.1	0.5	0.2	0.4	15.8	5.4	26.0
50～54歳	100.0	2.3	8.0	10.0	3.1	10.3	7.3	0.0	-	2.1	16.5	7.9	32.4
55～59歳	100.0	6.3	6.5	14.2	1.2	6.3	12.1	-	-	2.4	10.7	7.8	32.5
60～64歳	100.0	6.5	0.6	6.0	1.2	0.5	10.2	-	-	1.9	42.5	13.1	17.5
65歳以上	100.0	0.3	0.5	11.8	-	5.6	3.6	-	-	3.0	27.4	4.2	41.7
令和元年上半期 (%)													
男	100.0	5.2	5.1	8.5	6.9	8.0	10.1	0.3	0.5	0.8	19.7	6.1	27.4
女	100.0	5.9	3.5	14.6	4.2	9.8	11.1	2.4	1.3	1.2	11.6	6.0	27.0
前年同期差 (ポイント)	...												
男	...	-0.7	0.7	0.5	1.2	1.7	-2.6	0.0	-0.2	0.4	-2.8	-0.6	3.6
女	...	-1.0	2.1	-2.1	-1.0	-0.4	1.4	0.2	-0.1	-0.4	2.2	-0.3	0.5

注：1) 転職入職者のうち前職雇用者で調査時在籍者についてみたものである（自営業からの転職入職者を含まない）。

2) 転職入職者が前職を辞めた理由不詳を含む。

(4) 転職入職者の賃金変動状況

令和2年上半期の転職入職者の賃金変動状況を見ると、前職の賃金に比べ「増加」した割合は35.9%、「減少」した割合は35.2%、「変わらない」の割合は28.3%となっている。また、「1割以上の増加」の割合は25.3%、「1割以上の減少」の割合は27.2%となっている。

前年同期と比べると、「増加」した割合は0.6ポイント上昇し、「減少」した割合は0.6ポイント低下した。

前職の賃金に比べ「増加」した割合と「減少」した割合の差をみると、「増加」が「減少」を0.7ポイント上回っている。

また、年齢階級別にみると、55歳以上を除いた各年齢階級では、「増加」が「減少」を上回っている。(表8)

表8 転職入職者¹⁾の賃金変動状況

区 分	計 ²⁾	増加	1割以上の増加	1割未満の増加	変わらない	減少	1割未満の減少	1割以上の減少	増加-減少 (ポイント)
令和2年上半期 (%)									
計	100.0	35.9	25.3	10.6	28.3	35.2	8.0	27.2	0.7
19歳以下	100.0	35.9	20.9	15.1	37.5	26.5	16.4	10.1	9.4
20～24歳	100.0	52.6	43.5	9.1	28.1	18.4	4.8	13.5	34.2
25～29歳	100.0	35.1	25.2	9.9	33.7	30.9	8.3	22.6	4.2
30～34歳	100.0	38.1	27.7	10.4	26.1	35.5	11.4	24.0	2.6
35～39歳	100.0	39.4	27.8	11.5	28.7	31.5	5.9	25.6	7.9
40～44歳	100.0	38.5	27.3	11.2	32.5	27.9	6.5	21.4	10.6
45～49歳	100.0	45.2	27.9	17.4	26.6	27.9	9.1	18.9	17.3
50～54歳	100.0	36.7	24.1	12.6	28.4	34.6	8.7	25.9	2.1
55～59歳	100.0	21.2	13.1	8.1	28.4	48.9	10.6	38.3	-27.7
60～64歳	100.0	13.5	9.9	3.6	18.3	67.9	7.7	60.2	-54.4
65歳以上	100.0	21.2	11.2	10.0	21.1	57.6	3.9	53.6	-36.4
令和元年上半期 (%)									
計	100.0	35.3	23.7	11.6	27.3	35.8	8.4	27.4	-0.5
19歳以下	100.0	55.7	40.8	14.9	26.9	15.9	2.2	13.8	39.8
20～24歳	100.0	44.3	33.2	11.2	28.5	24.7	8.1	16.7	19.6
25～29歳	100.0	32.7	25.0	7.7	26.8	38.5	9.4	29.1	-5.8
30～34歳	100.0	43.3	25.9	17.4	22.4	32.9	6.4	26.4	10.4
35～39歳	100.0	41.2	30.5	10.7	29.8	27.1	9.5	17.6	14.1
40～44歳	100.0	41.3	26.0	15.3	31.5	26.4	7.7	18.7	14.9
45～49歳	100.0	36.9	24.8	12.2	32.6	29.2	6.0	23.2	7.7
50～54歳	100.0	34.3	20.1	14.2	26.4	38.4	18.3	20.1	-4.1
55～59歳	100.0	23.6	12.1	11.6	32.1	41.5	4.0	37.6	-17.9
60～64歳	100.0	9.9	5.2	4.7	16.3	73.1	8.0	65.1	-63.2
65歳以上	100.0	17.7	10.5	7.2	26.5	54.9	7.1	47.8	-37.2
前年同期差 (ポイント)									
計	...	0.6	1.6	-1.0	1.0	-0.6	-0.4	-0.2	...
19歳以下	...	-19.8	-19.9	0.2	10.6	10.6	14.2	-3.7	...
20～24歳	...	8.3	10.3	-2.1	-0.4	-6.3	-3.3	-3.2	...
25～29歳	...	2.4	0.2	2.2	6.9	-7.6	-1.1	-6.5	...
30～34歳	...	-5.2	1.8	-7.0	3.7	2.6	5.0	-2.4	...
35～39歳	...	-1.8	-2.7	0.8	-1.1	4.4	-3.6	8.0	...
40～44歳	...	-2.8	1.3	-4.1	1.0	1.5	-1.2	2.7	...
45～49歳	...	8.3	3.1	5.2	-6.0	-1.3	3.1	-4.3	...
50～54歳	...	2.4	4.0	-1.6	2.0	-3.8	-9.6	5.8	...
55～59歳	...	-2.4	1.0	-3.5	-3.7	7.4	6.6	0.7	...
60～64歳	...	3.6	4.7	-1.1	2.0	-5.2	-0.3	-4.9	...
65歳以上	...	3.5	0.7	2.8	-5.4	2.7	-3.2	5.8	...

注：1) 転職者のうち前職雇用者で調査時在籍者についてみたものである（自営業からの転職入職者を含まない）。

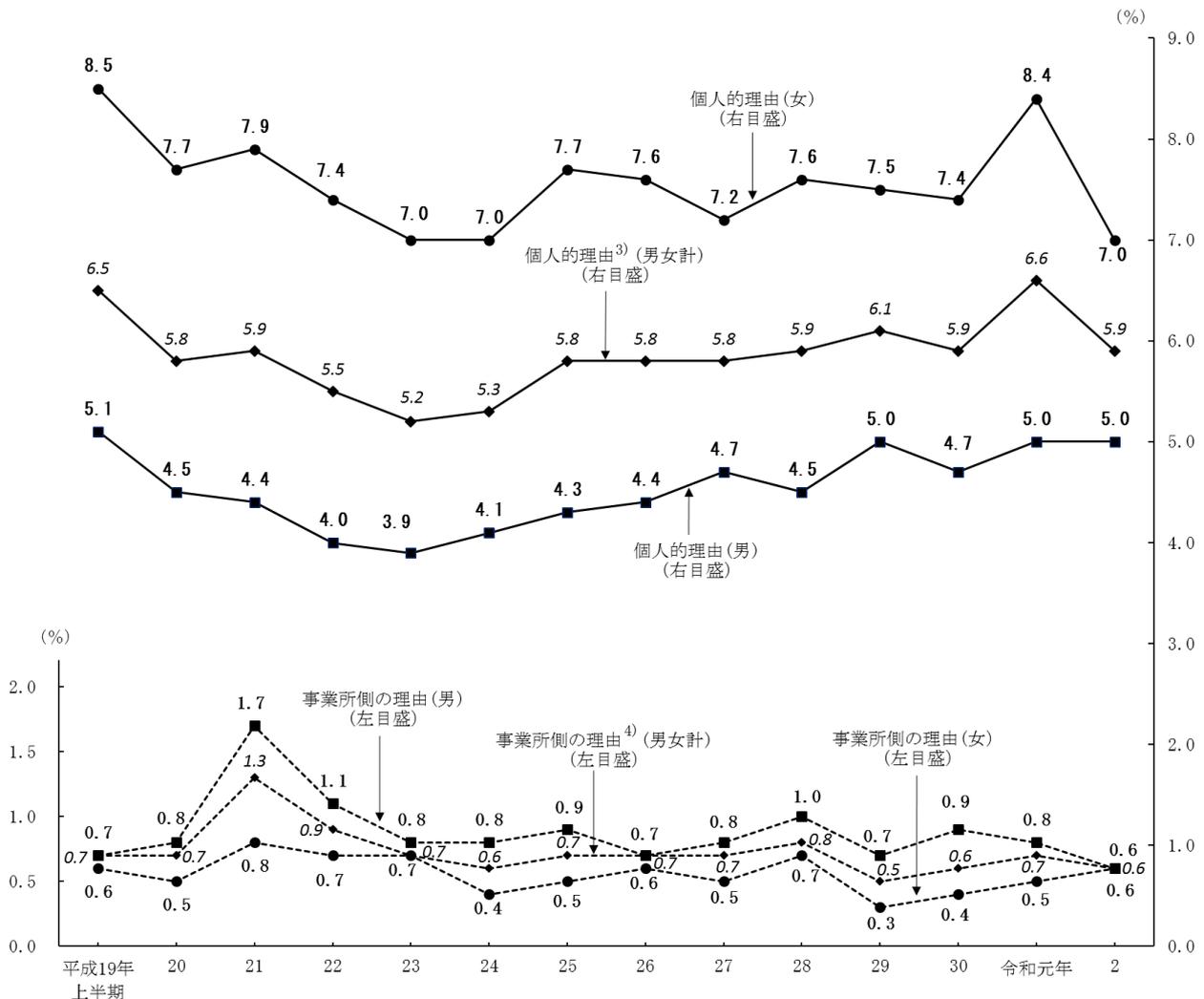
2) 転職入職者の賃金変動状況不詳を含む。

5 離職理由別離職の状況

令和2年上半期の離職率を離職理由別にみると、「個人的理由」（「結婚」「出産・育児」「介護・看護」及び「その他の個人的理由」の合計）によるものは5.9%、「事業所側の理由」（「経営上の都合」「出向」及び「出向元への復帰」の合計）によるものは0.6%で、前年同期と比べると「個人的理由」は0.7ポイント、「事業所側の理由」は0.1ポイントそれぞれ低下した。

男女別にみると、「個人的理由」によるものは、男性は5.0%、女性は7.0%で、前年同期と比べると、男性は同水準、女性は1.4ポイント低下し、「事業所側の理由」によるものは、男女ともに0.6%で、前年同期と比べると、男性は0.2ポイント低下し、女性は0.1ポイント上昇した。（図6）

図6 離職理由¹⁾別離職率²⁾の推移（各年上半期）



注：平成30年以前は調査対象産業「宿泊業、飲食サービス業」のうち「バー、キャバレー、ナイトクラブ」を除外している。

1) 「離職理由」は離職者がいた事業所が回答した理由である。

2) 離職理由別離職率 = $\frac{\text{離職理由別離職者数}}{\text{1月1日現在の常用労働者数}} \times 100 (\%)$

3) 「個人的理由」は「結婚」「出産・育児」「介護・看護」及び「その他の個人的理由」の合計である。

4) 「事業所側の理由」は「経営上の都合」「出向」及び「出向元への復帰」の合計である。

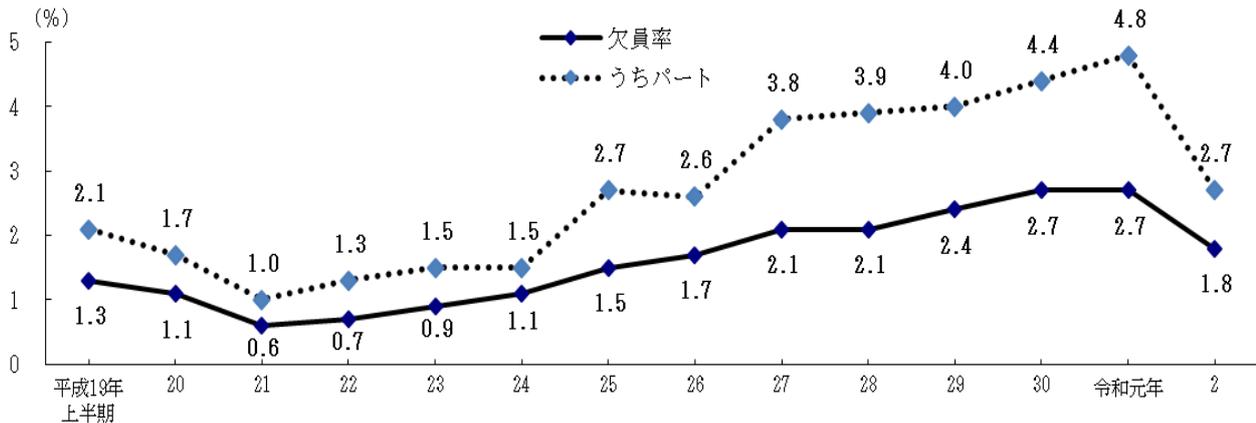
6 未充足求人の状況

(1) 未充足求人の状況

令和2年6月末日現在の未充足求人数は 934.5 千人と前年同期より 444.9 千人減少し、欠員率は 1.8%となっている。

また、未充足求人数のうちパートタイム労働者は 378.7 千人で、欠員率は 2.7%となっている。(図7、表9)

図7 欠員率の推移 (各年6月末日現在)



注：平成30年以前は調査対象産業「宿泊業，飲食サービス業」のうち「バー，キャバレー，ナイトクラブ」を除外している。

(2) 産業別未充足求人の状況

令和2年6月末日現在の未充足求人数を産業別にみると、「卸売業，小売業」が188.1千人で最も多く、次いで「医療，福祉」が141.6千人となっている。

前年同期と比べ増加幅が大きいのは、「情報通信業」の14.8千人増、次いで「教育，学習支援業」の3.0千人増となっている。減少幅が大きいのは「宿泊業，飲食サービス業」の147.4千人減、次いで「卸売業，小売業」の117.4千人減となっている。

欠員率では、「建設業」3.7%が最も高く、次いで「宿泊業，飲食サービス業」2.9%となっている。(表9)

表9 産業別未充足求人の状況 (6月末日現在)

区 分	計	鉱業、 採石業、 砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・ 熱供給・ 水道業	情報 通信業	運輸業、 郵便業	卸売業、 小売業	金融業、 保険業	不動産業、 物品 賃貸業	学術研究、専 門・技術サー ビス業	宿泊業、 飲食 サービス業	生活関連 サービス業、 娯楽業	教育、 学習 支援業	医療、 福祉	複合 サービス 事業	サービス業 (他に分類 されない もの)
未充足求人数																	
令和2年上半期 (千人)	934.5	0.1	102.8	84.0	0.5	35.7	68.9	188.1	5.6	16.8	17.5	132.6	21.2	33.8	141.6	4.5	80.6
令和元年上半年 (千人)	1,379.4	0.0	134.7	131.4	0.7	20.9	76.9	305.5	4.2	21.2	21.1	280.0	57.5	30.8	163.2	5.3	126.0
前年同期差 (千人)	-444.9	0.1	-31.9	-47.4	-0.2	14.8	-8.0	-117.4	1.4	-4.4	-3.6	-147.4	-36.3	3.0	-21.6	-0.8	-45.4
うちパートタイム労働者																	
令和2年上半期 (千人)	378.7	0.0	0.9	20.2	0.4	6.1	8.6	118.8	2.2	3.8	1.9	111.0	10.2	25.3	48.4	1.5	19.6
令和元年上半年 (千人)	674.6	0.0	6.2	21.6	0.0	1.7	29.1	217.9	0.4	5.5	2.9	234.6	24.2	17.2	72.9	1.8	38.7
前年同期差 (千人)	-295.9	0.0	-5.3	-1.4	0.4	4.4	-20.5	-99.1	1.8	-1.7	-1.0	-123.6	-14.0	8.1	-24.5	-0.3	-19.1
欠員率																	
令和2年上半期 (%)	1.8	0.9	3.7	1.0	0.2	2.2	2.2	2.0	0.4	2.1	1.2	2.9	1.3	1.0	1.8	1.0	1.9
令和元年上半年 (%)	2.7	0.3	4.9	1.7	0.3	1.3	2.4	3.2	0.3	2.7	1.4	6.1	3.4	0.9	2.2	1.2	2.9
前年同期差 (ポイント)	-0.9	0.6	-1.2	-0.7	-0.1	0.9	-0.2	-1.2	0.1	-0.6	-0.2	-3.2	-2.1	0.1	-0.4	-0.2	-1.0
うちパートタイム労働者																	
令和2年上半期 (%)	2.7	0.2	0.9	2.1	2.5	6.0	1.5	3.2	1.3	2.7	1.4	3.8	1.4	2.7	1.9	1.9	1.8
令和元年上半年 (%)	4.8	0.4	5.2	2.2	0.3	3.2	4.9	6.0	0.3	4.1	1.6	7.7	3.4	1.7	3.2	2.3	3.7
前年同期差 (ポイント)	-2.1	-0.2	-4.3	-0.1	2.2	2.8	-3.4	-2.8	1.0	-1.4	-0.2	-3.9	-2.0	1.0	-1.3	-0.4	-1.9

(3) 職業別未充足求人の状況

令和2年6月末日現在の未充足求人数を職業別にみると、「サービス職業従事者」が214.4千人で最も多く、次いで「専門的・技術的職業従事者」が212.0千人となっている。

欠員率をみると、「建設・採掘従事者」5.8%が最も高く、次いで「輸送・機械運転従事者」3.9%となっている。(表10)

表10 職業別未充足求人の状況(6月末日現在)

区 分	計 ¹⁾	管理的職業 従事者	専門的・ 技術的職業 従事者	事務従事者	販売従事者	サービス職業 従事者	保安職業 従事者	生産工程 従事者	輸送・ 機械運転 従事者	建設・採掘 従事者	運輸・清掃 ・包装等 従事者
未充足求人数											
令和2年上半期 (千人)	934.5	23.0	212.0	78.5	157.8	214.4	8.3	79.4	59.9	54.9	46.1
令和元年上半期 (千人)	1,379.4	30.1	219.1	117.7	274.8	381.9	15.3	125.7	66.2	65.0	83.3
前年同期差 (千人)	-444.9	-7.1	-7.1	-39.2	-117.0	-167.5	-7.0	-46.3	-6.3	-10.1	-37.2
うちパートタイム労働者											
令和2年上半期 (千人)	378.7	0.9	34.8	34.1	110.7	148.4	1.2	21.1	3.3	0.6	23.7
令和元年上半期 (千人)	674.6	1.3	47.9	48.1	188.8	281.2	4.5	33.2	15.3	1.3	52.8
前年同期差 (千人)	-295.9	-0.4	-13.1	-14.0	-78.1	-132.8	-3.3	-12.1	-12.0	-0.7	-29.1
欠員率											
令和2年上半期 (%)	1.8	0.5	1.7	0.8	2.4	3.0	1.8	1.4	3.9	5.8	2.1
令和元年上半期 (%)	2.7	0.6	1.9	1.2	4.4	5.3	3.4	2.3	4.4	6.9	3.2
前年同期差 (*ポイント)	-0.9	-0.1	-0.2	-0.4	-2.0	-2.3	-1.6	-0.9	-0.5	-1.1	-1.1
うちパートタイム労働者											
令和2年上半期 (%)	2.7	1.8	1.5	1.7	3.5	3.6	1.4	1.9	2.6	3.7	2.1
令和元年上半期 (%)	4.8	1.8	2.4	2.2	6.4	6.7	4.7	3.3	11.3	5.8	3.8
前年同期差 (*ポイント)	-2.1	0.0	-0.9	-0.5	-2.9	-3.1	-3.3	-1.4	-8.7	-2.1	-1.7

注：1) 「その他の職業従事者」を含む。

7 付属統計表

付属統計表 1-1 常用労働者の移動状況

(単位：千人)

区 分	1月1日現在の常用労働者数	延べ労働移動者数	移動状況						離職者数	入職者数 - 離職者数
			入職者数	転職 入職者	未就業 入職者	新規 学卒者	新規学卒 者以外			
令和2年上半期 常用労働者	計	51,096.2	8,682.6	4,360.7	2,689.2	1,671.5	1,058.3	613.2	4,321.9	38.8
	男	27,479.2	4,144.2	2,062.0	1,296.3	765.7	540.3	225.4	2,082.2	-20.2
	女	23,617.0	4,538.4	2,298.7	1,392.9	905.8	518.0	387.8	2,239.7	59.0
一般労働者	計	36,749.1	4,933.4	2,608.5	1,580.4	1,028.1	849.0	179.1	2,324.9	283.6
	うち雇用期間の 定めなし	...	3,745.2	2,034.6	1,125.0	909.6	776.2	133.4	1,710.6	324.0
	うち雇用期間の 定めあり	...	1,188.3	574.0	455.4	118.5	72.9	45.7	614.3	-40.3
	男	23,697.7	2,790.8	1,440.6	917.2	523.4	429.2	94.2	1,350.2	90.4
	女	13,051.3	2,142.6	1,167.9	663.2	504.7	419.8	84.9	974.7	193.2
	計	14,347.2	3,749.2	1,752.2	1,108.8	643.4	209.3	434.0	1,997.0	-244.8
パートタイム 労働者	計	...	1,264.2	703.2	452.4	250.8	84.6	166.2	561.0	142.2
	うち雇用期間の 定めなし	...	2,485.0	1,049.0	656.4	392.6	124.8	267.8	1,436.0	-387.0
	うち雇用期間の 定めあり	...	3,781.5	1,353.3	621.4	379.1	242.2	111.1	732.0	-110.6
	男	10,565.7	2,395.8	1,130.8	729.7	401.1	98.2	302.9	1,265.0	-134.2
	女	3,781.5	1,353.3	621.4	379.1	242.2	111.1	131.2	732.0	-110.6
	計	10,565.7	2,395.8	1,130.8	729.7	401.1	98.2	302.9	1,265.0	-134.2
雇用期間の 定めなし	計	37,912.7	5,009.4	2,737.8	1,577.4	1,160.4	860.7	299.7	2,271.6	466.2
	男	22,580.0	2,594.4	1,390.3	832.3	558.0	441.0	117.0	1,204.1	186.2
	女	15,332.6	2,414.9	1,347.4	745.0	602.4	419.8	182.6	1,067.5	279.9
雇用期間の 定めあり	計	13,183.6	3,673.2	1,622.9	1,111.8	511.1	197.6	313.5	2,050.3	-427.4
	男	4,899.1	1,549.7	671.7	463.9	207.7	99.4	108.4	878.1	-206.4
	女	8,284.4	2,123.5	951.3	647.9	303.4	98.3	205.2	1,172.3	-221.0
令和元上半期 常用労働者	計	50,449.7	9,503.6	4,888.1	3,001.7	1,886.3	1,084.5	801.8	4,615.5	272.6
	男	27,344.7	4,305.2	2,193.1	1,354.9	838.2	579.8	258.3	2,112.1	81.0
	女	23,105.1	5,198.5	2,695.0	1,646.8	1,048.2	504.7	543.5	2,503.4	191.6
一般労働者	計	36,471.3	5,217.4	2,750.3	1,762.0	988.3	783.4	204.9	2,467.1	283.2
	うち雇用期間の 定めなし	...	3,824.4	2,037.2	1,211.7	825.5	716.6	108.9	1,787.2	250.0
	うち雇用期間の 定めあり	...	1,392.9	713.1	550.3	162.8	66.8	96.0	679.8	33.3
	男	23,697.2	2,882.5	1,487.9	980.3	507.5	416.6	91.0	1,394.6	93.3
	女	12,774.1	2,334.9	1,262.4	781.6	480.8	366.8	113.9	1,072.4	190.0
	計	13,978.4	4,286.2	2,137.8	1,239.8	898.0	301.1	596.9	2,148.5	-10.7
パートタイム 労働者	計	...	1,622.9	945.0	549.9	395.1	145.6	249.5	677.9	267.1
	うち雇用期間の 定めなし	...	2,663.3	1,192.8	689.9	503.0	155.5	347.4	1,470.5	-277.7
	うち雇用期間の 定めあり	...	3,647.5	1,422.6	705.2	374.6	330.6	163.3	717.5	-12.3
	男	10,330.9	2,863.6	1,432.6	865.2	567.4	137.9	429.5	1,431.0	1.6
	女	3,647.5	1,422.6	705.2	374.6	330.6	163.3	167.4	717.5	-12.3
	計	10,330.9	2,863.6	1,432.6	865.2	567.4	137.9	429.5	1,431.0	1.6
雇用期間の 定めなし	計	37,651.1	5,447.3	2,982.1	1,761.6	1,220.6	862.2	358.4	2,465.2	516.9
	男	22,608.6	2,624.0	1,396.0	827.6	568.4	463.2	105.2	1,228.0	168.0
	女	15,042.5	2,823.3	1,586.1	934.0	652.1	399.0	253.2	1,237.2	348.9
雇用期間の 定めあり	計	12,798.6	4,056.3	1,905.9	1,240.1	665.8	222.4	443.4	2,150.4	-244.5
	男	4,736.1	1,681.1	797.1	527.3	269.8	116.6	153.2	884.1	-87.0
	女	8,062.6	2,375.2	1,108.9	712.8	396.0	105.7	290.3	1,266.3	-157.4
前年同期差 常用労働者	計	646.5	-821.0	-527.4	-312.5	-214.8	-26.2	-188.6	-293.6	...
	男	134.5	-161.0	-131.1	-58.6	-72.5	-39.5	-32.9	-29.9	...
	女	511.9	-660.1	-396.3	-253.9	-142.4	13.3	-155.7	-263.7	...
一般労働者	計	277.8	-284.0	-141.8	-181.6	39.8	65.6	-25.8	-142.2	...
	うち雇用期間の 定めなし	...	-79.2	-2.6	-86.7	84.1	59.6	24.5	-76.6	...
	うち雇用期間の 定めあり	...	-204.6	-139.1	-94.9	-44.3	6.1	-50.3	-65.5	...
	男	0.5	-91.7	-47.3	-63.1	15.9	12.6	3.2	-44.4	...
	女	277.2	-192.3	-94.5	-118.4	23.9	53.0	-29.0	-97.7	...
	計	368.8	-537.0	-385.6	-131.0	-254.6	-91.8	-162.9	-151.5	...
パートタイム 労働者	計	...	-358.7	-241.8	-97.5	-144.3	-61.0	-83.3	-116.9	...
	うち雇用期間の 定めなし	...	-178.3	-143.8	-33.5	-110.4	-30.7	-79.6	-34.5	...
	うち雇用期間の 定めあり	...	134.0	-69.3	-83.8	4.5	-88.4	-52.2	14.5	...
	男	234.8	-467.8	-301.8	-135.5	-166.3	-39.7	-126.6	-166.0	...
	女	134.0	-69.3	-83.8	4.5	-88.4	-52.2	14.5	...	
	計	234.8	-467.8	-301.8	-135.5	-166.3	-39.7	-126.6	-166.0	...
雇用期間の 定めなし	計	261.6	-437.9	-244.3	-184.2	-60.2	-1.5	-58.7	-193.6	...
	男	-28.6	-29.6	-5.7	4.7	-10.4	-22.2	11.8	-23.9	...
	女	290.1	-408.4	-238.7	-189.0	-49.7	20.8	-70.6	-169.7	...
雇用期間の 定めあり	計	385.0	-383.1	-283.0	-128.3	-154.7	-24.8	-129.9	-100.1	...
	男	163.0	-131.4	-125.4	-63.4	-62.1	-17.2	-44.8	-6.0	...
	女	221.8	-251.7	-157.6	-64.9	-92.6	-7.4	-85.1	-94.0	...

付属統計表1-2 常用労働者の移動状況(率)

区 分	延べ 労働移動率	労働移動率			離職率	入職 超過率
		入職率	転職 入職率	未就業 入職率		
令和2年上半期	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(ポイント)
計	17.0	8.5	5.3	3.3	8.5	0.0
常用労働者	15.1	7.5	4.7	2.8	7.6	-0.1
男	19.2	9.7	5.9	3.8	9.5	0.2
女	計	13.4	7.1	4.3	6.3	0.8
一般労働者	男	11.8	6.1	3.9	5.7	0.4
女	16.4	8.9	5.1	3.9	7.5	1.4
パートタイム労働者	計	26.1	12.2	7.7	13.9	-1.7
男	35.8	16.4	10.0	6.4	19.4	-3.0
女	22.7	10.7	6.9	3.8	12.0	-1.3
雇用期間の定めなし	計	13.2	7.2	4.2	6.0	1.2
男	11.5	6.2	3.7	2.5	5.3	0.9
女	15.8	8.8	4.9	3.9	7.0	1.8
雇用期間の定めあり	計	27.9	12.3	8.4	15.6	-3.3
男	31.6	13.7	9.5	4.2	17.9	-4.2
女	25.6	11.5	7.8	3.7	14.2	-2.7
令和元年上半期	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(ポイント)
計	18.8	9.7	5.9	3.7	9.1	0.6
常用労働者	15.7	8.0	5.0	3.1	7.7	0.3
男	22.5	11.7	7.1	4.5	10.8	0.9
女	計	14.3	7.5	4.8	6.8	0.7
一般労働者	男	12.2	6.3	4.1	5.9	0.4
女	18.3	9.9	6.1	3.8	8.4	1.5
パートタイム労働者	計	30.7	15.3	8.9	15.4	-0.1
男	39.0	19.3	10.3	9.1	19.7	-0.4
女	27.7	13.9	8.4	5.5	13.9	0.0
雇用期間の定めなし	計	14.5	7.9	4.7	6.5	1.4
男	11.6	6.2	3.7	2.5	5.4	0.8
女	18.8	10.5	6.2	4.3	8.2	2.3
雇用期間の定めあり	計	31.7	14.9	9.7	16.8	-1.9
男	35.5	16.8	11.1	5.7	18.7	-1.9
女	29.5	13.8	8.8	4.9	15.7	-1.9
前年同期差	(ポイント)	(ポイント)	(ポイント)	(ポイント)	(ポイント)	(ポイント)
計	-1.8	-1.2	-0.6	-0.4	-0.6	...
常用労働者	-0.6	-0.5	-0.3	-0.3	-0.1	...
男	-3.3	-2.0	-1.2	-0.7	-1.3	...
女	計	-0.9	-0.4	-0.5	0.1	-0.5
一般労働者	男	-0.4	-0.2	-0.2	0.1	-0.2
女	-1.9	-1.0	-1.0	0.1	-0.9	...
パートタイム労働者	計	-4.6	-3.1	-1.2	-1.9	-1.5
男	-3.2	-2.9	-0.3	-2.7	-0.3	...
女	-5.0	-3.2	-1.5	-1.7	-1.9	...
雇用期間の定めなし	計	-1.3	-0.7	-0.5	-0.1	-0.5
男	-0.1	0.0	0.0	0.0	-0.1	...
女	-3.0	-1.7	-1.3	-0.4	-1.2	...
雇用期間の定めあり	計	-3.8	-2.6	-1.3	-1.3	-1.2
男	-3.9	-3.1	-1.6	-1.5	-0.8	...
女	-3.9	-2.3	-1.0	-1.2	-1.5	...

付属統計表2 産業別入職・離職状況

区 分	1月1日現在の常用労働者数	入職者数	転職	離職者数	入職率	転職	離職率	入職超過率
			入職者数			入職率		
令和2年上半期	(千人)	(千人)	(千人)	(千人)	(%)	(%)	(%)	(%)
産業計	51,096.2	4,360.7	2,689.2	4,321.9	8.5	5.3	8.5	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	12.6	0.9	0.6	0.4	6.8	4.5	2.9	3.9
建設業	2,762.6	187.9	138.1	132.9	6.8	5.0	4.8	2.0
製造業	8,149.8	417.2	223.3	417.1	5.1	2.7	5.1	0.0
電気・ガス・熱供給・水道業	260.8	16.1	9.6	20.5	6.2	3.7	7.9	-1.7
情報通信業	1,500.4	149.1	70.9	78.2	9.9	4.7	5.2	4.7
運輸業、郵便業	3,169.7	255.5	182.5	254.0	8.1	5.8	8.0	0.1
卸売業、小売業	9,481.5	702.4	436.6	727.2	7.4	4.6	7.7	-0.3
金融業、保険業	1,364.8	68.7	34.4	61.9	5.0	2.5	4.5	0.5
不動産業、物品賃貸業	774.3	76.6	56.9	62.7	9.9	7.3	8.1	1.8
学術研究、専門・技術サービス業	1,489.8	110.4	62.9	96.3	7.4	4.2	6.5	0.9
宿泊業、飲食サービス業	4,675.1	581.3	264.6	716.9	12.4	5.7	15.3	-2.9
生活関連サービス業、娯楽業	1,687.8	167.8	99.7	171.9	9.9	5.9	10.2	-0.3
教育、学習支援業	3,421.7	394.2	252.3	418.3	11.5	7.4	12.2	-0.7
医療、福祉	7,586.9	762.6	493.2	668.4	10.1	6.5	8.8	1.3
複合サービス事業	469.1	23.3	13.1	25.3	5.0	2.8	5.4	-0.4
サービス業（他に分類されないもの）	4,289.4	446.8	350.7	469.9	10.4	8.2	11.0	-0.6
令和元年上半期	(千人)	(千人)	(千人)	(千人)	(%)	(%)	(%)	(%)
産業計	50,449.7	4,888.1	3,001.7	4,615.5	9.7	5.9	9.1	0.6
鉱業、採石業、砂利採取業	13.1	0.7	0.4	0.7	5.1	3.1	5.0	0.1
建設業	2,728.9	150.8	100.9	134.0	5.5	3.7	4.9	0.6
製造業	7,894.4	493.3	306.9	420.4	6.2	3.9	5.3	0.9
電気・ガス・熱供給・水道業	276.7	15.9	8.7	36.3	5.7	3.1	13.1	-7.4
情報通信業	1,511.7	127.3	62.0	81.5	8.4	4.1	5.4	3.0
運輸業、郵便業	3,096.6	259.1	193.7	196.6	8.4	6.3	6.3	2.1
卸売業、小売業	9,530.5	831.3	491.3	906.3	8.7	5.2	9.5	-0.8
金融業、保険業	1,415.9	79.6	36.5	85.6	5.6	2.6	6.0	-0.4
不動産業、物品賃貸業	763.5	76.9	56.1	65.8	10.1	7.3	8.6	1.5
学術研究、専門・技術サービス業	1,454.2	120.6	76.9	86.4	8.3	5.3	5.9	2.4
宿泊業、飲食サービス業	4,607.4	764.7	303.6	815.2	16.6	6.6	17.7	-1.1
生活関連サービス業、娯楽業	1,625.9	266.4	182.5	201.8	16.4	11.2	12.4	4.0
教育、学習支援業	3,335.7	426.6	279.1	451.1	12.8	8.4	13.5	-0.7
医療、福祉	7,458.9	788.2	531.0	655.3	10.6	7.1	8.8	1.8
複合サービス事業	441.8	22.8	11.1	23.5	5.2	2.5	5.3	-0.1
サービス業（他に分類されないもの）	4,294.4	463.8	360.9	455.3	10.8	8.4	10.6	0.2
前年同期差	(千人)	(千人)	(千人)	(千人)	(%)	(%)	(%)	(%)
産業計	646.5	-527.4	-312.5	-293.6	-1.2	-0.6	-0.6	...
鉱業、採石業、砂利採取業	-0.5	0.2	0.2	-0.3	1.7	1.4	-2.1	...
建設業	33.7	37.1	37.2	-1.1	1.3	1.3	-0.1	...
製造業	255.4	-76.1	-83.6	-3.3	-1.1	-1.2	-0.2	...
電気・ガス・熱供給・水道業	-15.9	0.2	0.9	-15.8	0.5	0.6	-5.2	...
情報通信業	-11.3	21.8	8.9	-3.3	1.5	0.6	-0.2	...
運輸業、郵便業	73.1	-3.6	-11.2	57.4	-0.3	-0.5	1.7	...
卸売業、小売業	-49.0	-128.9	-54.7	-179.1	-1.3	-0.6	-1.8	...
金融業、保険業	-51.1	-10.9	-2.1	-23.7	-0.6	-0.1	-1.5	...
不動産業、物品賃貸業	10.8	-0.3	0.8	-3.1	-0.2	0.0	-0.5	...
学術研究、専門・技術サービス業	35.6	-10.2	-14.0	9.9	-0.9	-1.1	0.6	...
宿泊業、飲食サービス業	67.7	-183.4	-39.0	-98.3	-4.2	-0.9	-2.4	...
生活関連サービス業、娯楽業	61.9	-98.6	-82.8	-29.9	-6.5	-5.3	-2.2	...
教育、学習支援業	86.0	-32.4	-26.8	-32.8	-1.3	-1.0	-1.3	...
医療、福祉	128.0	-25.6	-37.8	13.1	-0.5	-0.6	0.0	...
複合サービス事業	27.3	0.5	2.0	1.8	-0.2	0.3	0.1	...
サービス業（他に分類されないもの）	-5.0	-17.0	-10.2	14.6	-0.4	-0.2	0.4	...

付属統計表 3-1 性、就業形態・雇用形態別にみた離職理由別離職者の割合

区分	計 ¹⁾	契約期間の満了	事業所側の理由	事業所側			定年	本人の責	個人的理由	結婚	出産・育児	介護・看護	その他の個人的理由	死亡・傷病	
				経営上の都合	出向	出向元への復帰									
令和2年上半年(%)															
計	100.0	16.2	7.0	2.8	2.2	2.0	4.5	0.1	70.2	1.0	1.0	0.9	67.3	1.9	
男	100.0	17.0	7.3	2.1	2.9	2.3	6.9	0.2	66.5	0.0	0.0	0.5	65.9	2.0	
女	100.0	15.4	6.8	3.5	1.6	1.6	2.2	0.1	73.7	2.0	1.9	1.3	68.5	1.9	
一般労働者	計	100.0	12.4	10.2	3.2	3.5	3.5	7.8	0.2	67.5	1.7	1.2	0.7	63.8	1.9
	うち雇用期間の定めなし	100.0	-	11.4	3.0	4.5	4.0	10.6	0.3	76.0	2.2	1.4	0.6	71.7	1.7
	うち雇用期間の定めあり	100.0	47.0	6.7	3.6	0.8	2.3	-	0.1	43.9	0.3	0.6	1.0	42.0	2.3
	男	100.0	13.4	10.5	2.6	4.3	3.6	10.2	0.4	63.2	0.1	0.0	0.7	62.4	2.4
	女	100.0	11.1	9.8	3.9	2.4	3.4	4.5	0.1	73.4	4.0	2.9	0.8	65.8	1.1
パートタイム労働者	計	100.0	20.5	3.4	2.5	0.7	0.1	0.6	0.0	73.5	0.3	0.8	1.1	71.3	2.0
	うち雇用期間の定めなし	100.0	-	2.4	1.0	1.5	-	2.1	0.0	92.7	0.1	1.4	1.3	90.0	2.7
	うち雇用期間の定めあり	100.0	28.5	3.7	3.1	0.4	0.2	-	0.0	65.9	0.4	0.5	1.1	64.0	1.8
	男	100.0	23.7	1.5	1.1	0.4	0.0	0.8	0.0	72.7	0.0	0.0	0.2	72.4	1.2
	女	100.0	18.7	4.4	3.3	0.9	0.2	0.5	0.0	73.9	0.4	1.2	1.7	70.6	2.5
雇用期間の定めなし	計	100.0	-	9.2	2.5	3.7	3.0	8.5	0.2	80.1	1.7	1.4	0.8	76.2	2.0
	男	100.0	-	11.0	2.9	4.7	3.4	11.9	0.4	74.9	0.1	0.0	0.4	74.5	1.8
	女	100.0	-	7.2	2.1	2.6	2.5	4.7	0.0	85.9	3.5	3.0	1.3	78.1	2.1
雇用期間の定めあり	計	100.0	34.1	4.6	3.2	0.5	0.8	-	0.1	59.3	0.3	0.6	1.1	57.4	1.9
	男	100.0	40.3	2.3	1.0	0.4	0.9	-	0.0	55.1	0.0	0.0	0.8	54.3	2.3
	女	100.0	29.4	6.3	4.9	0.6	0.8	-	0.1	62.5	0.6	1.0	1.3	59.7	1.6
令和元年上半年(%)															
計	100.0	15.4	7.6	2.0	3.1	2.4	3.9	0.3	71.7	1.0	1.3	1.4	67.9	1.1	
男	100.0	16.4	10.9	2.3	4.9	3.7	6.4	0.3	64.7	0.1	0.0	0.7	64.0	1.2	
女	100.0	14.6	4.8	1.7	1.6	1.4	1.8	0.2	77.5	1.8	2.4	2.0	71.3	1.1	
一般労働者	計	100.0	12.2	12.5	2.9	5.3	4.3	7.0	0.3	66.4	1.7	1.5	1.1	62.0	1.6
	うち雇用期間の定めなし	100.0	-	13.1	3.7	6.8	2.6	9.7	0.3	75.0	2.2	1.9	1.2	69.6	1.9
	うち雇用期間の定めあり	100.0	44.3	11.0	0.8	1.5	8.7	-	0.2	43.7	0.4	0.5	0.8	42.0	0.7
	男	100.0	12.6	15.5	3.3	7.2	5.0	9.6	0.3	60.6	0.1	0.0	0.8	59.7	1.5
	女	100.0	11.8	8.6	2.4	2.9	3.3	3.7	0.3	73.8	3.8	3.5	1.5	65.0	1.7
パートタイム労働者	計	100.0	19.1	1.9	1.0	0.6	0.4	0.4	0.2	77.7	0.3	1.0	1.7	74.8	0.7
	うち雇用期間の定めなし	100.0	-	3.9	2.3	0.6	0.9	1.3	0.1	93.7	0.1	2.0	2.3	89.3	1.1
	うち雇用期間の定めあり	100.0	27.9	1.0	0.3	0.6	0.1	-	0.2	70.4	0.3	0.6	1.4	68.1	0.5
	男	100.0	24.0	1.8	0.4	0.5	1.0	0.4	0.4	72.8	-	-	0.4	72.4	0.7
	女	100.0	16.6	1.9	1.3	0.7	0.0	0.4	0.1	80.2	0.4	1.5	2.4	76.0	0.6
雇用期間の定めなし	計	100.0	-	10.5	3.3	5.1	2.1	7.4	0.3	80.1	1.6	2.0	1.5	75.0	1.7
	男	100.0	-	14.9	3.6	7.8	3.5	11.1	0.3	72.2	0.1	0.0	0.7	71.4	1.6
	女	100.0	-	6.2	3.1	2.4	0.7	3.7	0.3	88.0	3.1	3.9	2.3	78.7	1.8
雇用期間の定めあり	計	100.0	33.1	4.2	0.5	0.9	2.8	-	0.2	62.0	0.4	0.5	1.2	59.8	0.5
	男	100.0	39.2	5.3	0.6	0.9	3.9	-	0.4	54.4	0.0	-	0.6	53.8	0.7
	女	100.0	28.8	3.4	0.4	0.8	2.1	-	0.1	67.3	0.6	0.9	1.7	64.1	0.5
前年同期差(ポイント)															
計	...	0.8	-0.6	0.8	-0.9	-0.4	0.6	-0.2	-1.5	0.0	-0.3	-0.5	-0.6	0.8	
男	...	0.6	-3.6	-0.2	-2.0	-1.4	0.5	-0.1	1.8	-0.1	0.0	-0.2	1.9	0.8	
女	...	0.8	2.0	1.8	0.0	0.2	0.4	-0.1	-3.8	0.2	-0.5	-0.7	-2.8	0.8	
一般労働者	計	...	0.2	-2.3	0.3	-1.8	-0.8	0.8	-0.1	1.1	0.0	-0.3	-0.4	1.8	0.3
	うち雇用期間の定めなし	-1.7	-0.7	-2.3	1.4	0.9	0.0	1.0	0.0	-0.5	-0.6	2.1	-0.2
	うち雇用期間の定めあり	...	2.7	-4.3	2.8	-0.7	-6.4	...	-0.1	0.2	-0.1	0.1	0.2	0.0	1.6
	男	...	0.8	-5.0	-0.7	-2.9	-1.4	0.6	0.1	2.6	0.0	0.0	-0.1	2.7	0.9
	女	...	-0.7	1.2	1.5	-0.5	0.1	0.8	-0.2	-0.4	0.2	-0.6	-0.7	0.8	-0.6
パートタイム労働者	計	...	1.4	1.5	1.5	0.1	-0.3	0.2	-0.2	-4.2	0.0	-0.2	-0.6	-3.5	1.3
	うち雇用期間の定めなし	-1.5	-1.3	0.9	...	0.8	-0.1	-1.0	0.0	-0.6	-1.0	0.7	1.6
	うち雇用期間の定めあり	...	0.6	2.7	2.8	-0.2	0.1	...	-0.2	-4.5	0.1	-0.1	-0.3	-4.1	1.3
	男	...	-0.3	-0.3	0.7	-0.1	-1.0	0.4	-0.4	-0.1	-0.2	0.0	0.5
	女	...	2.1	2.5	2.0	0.2	0.2	0.1	-0.1	-6.3	0.0	-0.3	-0.7	-5.4	1.9
雇用期間の定めなし	計	-1.3	-0.8	-1.4	0.9	1.1	-0.1	0.0	0.1	-0.6	-0.7	1.2	0.3
	男	-3.9	-0.7	-3.1	-0.1	0.8	0.1	2.7	0.0	0.0	-0.3	3.1	0.2
	女	1.0	-1.0	0.2	1.8	1.0	-0.3	-2.1	0.4	-0.9	-1.0	-0.6	0.3
雇用期間の定めあり	計	...	1.0	0.4	2.7	-0.4	-2.0	...	-0.1	-2.7	-0.1	0.1	-0.1	-2.4	1.4
	男	...	1.1	-3.0	0.4	-0.5	-3.0	...	-0.4	0.7	0.0	...	0.2	0.5	1.6
	女	...	0.6	2.9	4.5	-0.2	-1.3	...	0.0	-4.8	0.0	0.1	-0.4	-4.4	1.1

注：離職理由不詳の該当数値はない。

1) 1～6月の半年間の離職者数を100%とした割合である。

付属統計表3-2 性、年齢階級別にみた離職理由別離職者の割合（令和2年上半期）

区 分	計 ¹⁾	(単位：%)												
		契約 期間 の満了	事業所 側の 理由	経営上 の都 合	出向	出向元 への 復帰	定年	本人 の責	個人的 理由	結婚	出産 ・ 育児	介護 ・ 看護	その他 の個人 的理由	死亡 ・ 傷病
計	100.0	16.2	7.0	2.8	2.2	2.0	4.5	0.1	70.2	1.0	1.0	0.9	67.3	1.9
男	100.0	17.0	7.3	2.1	2.9	2.3	6.9	0.2	66.5	0.0	0.0	0.5	65.9	2.0
19歳以下	100.0	5.8	0.5	0.2	0.1	0.2	-	0.0	93.7	-	0.0	-	93.7	0.0
20～24歳	100.0	16.2	0.9	0.0	0.6	0.2	-	0.0	80.4	0.0	-	0.0	80.4	2.6
25～29歳	100.0	10.5	4.6	0.4	2.9	1.3	-	0.2	84.5	0.1	-	0.1	84.3	0.1
30～34歳	100.0	12.1	12.9	2.9	4.5	5.5	-	0.6	73.7	0.3	0.0	0.2	73.1	0.7
35～39歳	100.0	13.0	8.1	1.4	3.5	3.2	-	0.7	77.6	0.0	0.0	1.1	76.4	0.6
40～44歳	100.0	7.1	12.3	0.9	5.2	6.2	-	0.1	78.0	0.0	0.0	1.3	76.7	2.5
45～49歳	100.0	8.6	14.1	3.4	7.1	3.6	-	0.5	74.9	0.0	0.0	0.4	74.4	2.0
50～54歳	100.0	6.4	26.5	10.2	9.1	7.1	-	0.6	59.7	0.0	-	0.6	59.1	6.8
55～59歳	100.0	12.5	23.3	8.3	7.2	7.7	-	0.6	60.4	-	-	0.3	60.1	3.2
60～64歳	100.0	20.7	3.7	1.6	1.2	0.9	45.9	0.0	27.8	-	-	0.8	27.0	1.8
65歳以上	100.0	43.3	2.3	1.7	0.5	0.1	13.4	-	38.1	-	-	1.4	36.7	3.0
女	100.0	15.4	6.8	3.5	1.6	1.6	2.2	0.1	73.7	2.0	1.9	1.3	68.5	1.9
19歳以下	100.0	6.3	1.1	-	1.1	0.0	-	-	92.6	0.0	0.0	0.1	92.5	-
20～24歳	100.0	12.3	1.3	0.1	0.4	0.8	-	0.3	85.2	1.9	0.5	0.0	82.7	1.0
25～29歳	100.0	12.9	6.6	0.9	2.2	3.5	-	-	78.7	8.4	3.6	0.3	66.4	1.8
30～34歳	100.0	11.6	5.5	2.7	1.0	1.8	-	-	82.2	4.4	8.5	0.2	69.1	0.7
35～39歳	100.0	13.3	10.1	6.2	1.9	1.9	-	-	76.3	2.7	3.1	0.7	69.8	0.3
40～44歳	100.0	14.0	11.1	4.3	4.5	2.3	-	0.0	72.7	0.3	3.9	1.5	67.0	2.2
45～49歳	100.0	17.2	9.9	8.1	0.6	1.2	-	0.0	68.0	0.1	0.1	2.1	65.6	4.8
50～54歳	100.0	14.1	10.9	3.3	3.5	4.1	-	0.0	73.1	0.4	-	2.0	70.7	1.9
55～59歳	100.0	20.6	7.7	3.9	1.7	2.1	-	-	69.9	-	-	4.0	65.9	1.8
60～64歳	100.0	23.1	10.3	9.0	1.3	0.0	25.0	-	40.3	-	-	1.8	38.5	1.2
65歳以上	100.0	31.3	5.4	5.4	0.0	-	7.2	-	50.2	-	-	3.8	46.4	5.8

注：離職理由不詳の該当数値はない。

1) 1～6月の半年間の離職者数を100%とした割合である。

付属統計表4 就業形態・雇用形態別にみた転職入職者¹⁾の賃金変動状況別割合

区 分	計 ²⁾	増加	1割未満		変わらない	減少	1割以上		増加-減少 (ポイント)
			1割以上の 増加	1割未満 の増加			1割未満 の減少	1割以上 の減少	
令和2年上半期(%)									
一般労働者 → 一般労働者	100.0	33.4	23.2	10.1	30.7	35.3	9.2	26.1	-1.9
うち雇用期間の定めなし → うち雇用期間の定めなし	100.0	32.7	24.4	8.3	33.6	33.1	9.9	23.3	-0.4
パートタイム労働者 → パートタイム労働者	100.0	38.4	23.7	14.7	36.1	25.5	8.8	16.7	12.9
雇用期間の定めなし → 雇用期間の定めなし	100.0	36.4	26.0	10.4	30.5	32.5	8.7	23.8	3.9
雇用期間の定めあり → 雇用期間の定めあり	100.0	33.1	21.3	11.8	31.0	35.6	7.3	28.4	-2.5
令和元年上半期(%)									
一般労働者 → 一般労働者	100.0	33.0	22.7	10.3	28.9	37.2	8.4	28.8	-4.2
うち雇用期間の定めなし → うち雇用期間の定めなし	100.0	34.7	22.6	12.0	32.0	32.4	8.3	24.1	2.3
パートタイム労働者 → パートタイム労働者	100.0	34.8	17.9	16.8	33.9	28.8	12.5	16.3	6.0
雇用期間の定めなし → 雇用期間の定めなし	100.0	38.0	23.8	14.2	28.9	31.8	8.7	23.0	6.2
雇用期間の定めあり → 雇用期間の定めあり	100.0	28.7	17.5	11.2	30.9	38.0	6.3	31.7	-9.3
前年同期差(ポイント)									
一般労働者 → 一般労働者	...	0.4	0.5	-0.2	1.8	-1.9	0.8	-2.7	...
うち雇用期間の定めなし → うち雇用期間の定めなし	...	-2.0	1.8	-3.7	1.6	0.7	1.6	-0.8	...
パートタイム労働者 → パートタイム労働者	...	3.6	5.8	-2.1	2.2	-3.3	-3.7	0.4	...
雇用期間の定めなし → 雇用期間の定めなし	...	-1.6	2.2	-3.8	1.6	0.7	0.0	0.8	...
雇用期間の定めあり → 雇用期間の定めあり	...	4.4	3.8	0.6	0.1	-2.4	1.0	-3.3	...

注：就業形態が前職と異なる転職者は除く。

1) 転職者のうち前職雇用者で調査時在籍者についてみたものである（自営業からの転職入職者を含まない）。

2) 転職入職者の賃金変動状況不詳を含む。